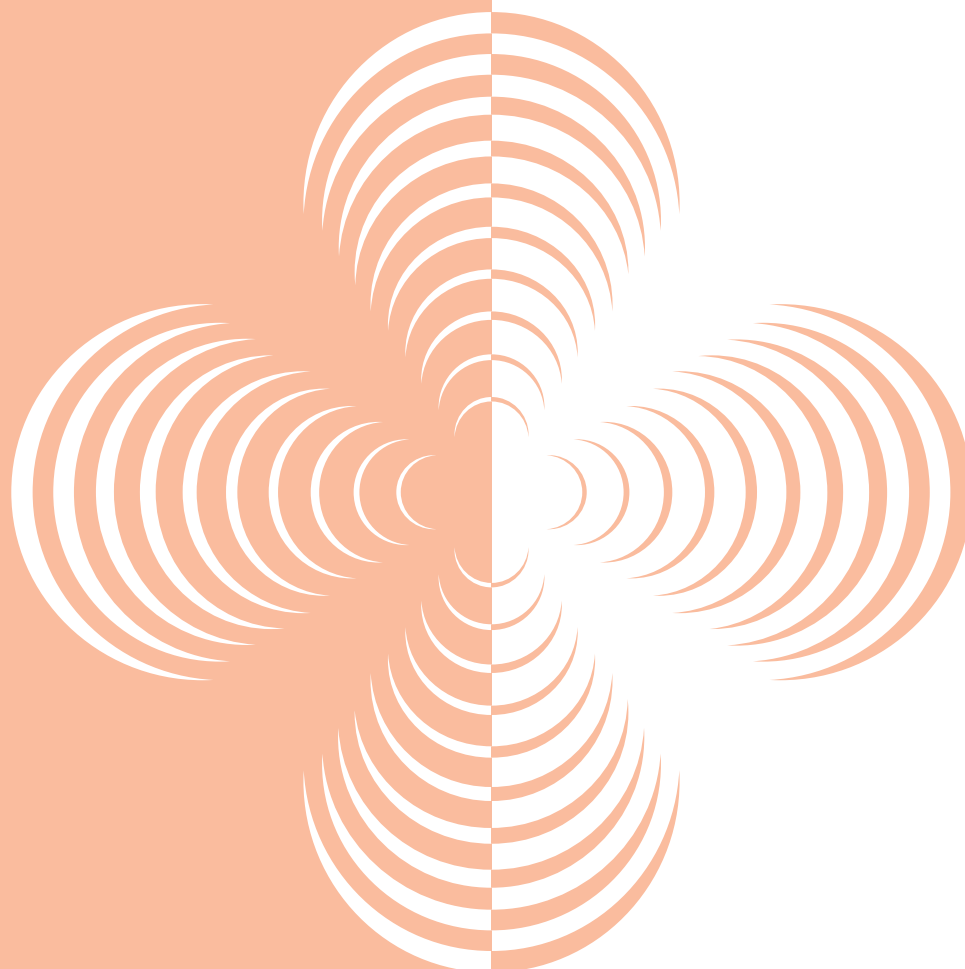


平成20年
電波産業年鑑

別冊

電波産業調査統計
～統計で見る電波産業の推移～



この平成 20 年電波産業年鑑（別冊） 電波産業調査統計は、平成 20 年 11 月現在公表されている平成 18 年の確定値又は計画値、平成 19 年の確定値又は見込み値（計画値）を盛り込んでいます。これらの値は、今後修正される場合がありますのでご承知の上ご利用ください。

なお、網掛けした項目は電波産業の対象であることを表し、網掛けした数値は平成 19 年版から平成 20 年版への変更部分を表しています。

平成20年電波産業調査統計 目次

1 国内産業規模の推移**1.1 構成**

1.1.1	情報通信産業及び電波産業の範囲	1
1.1.2	電気通信事業の構成	2
1.1.3	放送事業の構成	3
1.1.4	ソフト制作業の構成	4
1.1.5	情報通信・放送機器製造業の構成	5

1.2 無線局数

1.2.1	用途別無線局	6
1.2.2	局種別無線局	7
1.2.3	周波数帯別無線局	8
1.2.4	免許不要の無線局	9

1.3 事業者数

1.3.1	統計データ	10
1.3.2	情報通信産業の事業者数	12
1.3.3	電波産業の事業者数	13

1.4 市場規模

1.4.1	統計データ	14
1.4.2	情報通信産業の市場規模	16
1.4.3	電波産業の市場規模	17
1.4.4	主な産業の市場規模	17

1.5 輸出入

1.5.1	統計データ	18
1.5.2	情報通信・放送機器の輸出入実績	22
1.5.3	無線通信・放送機器の輸出入実績	23

1.6 設備投資

1.6.1	統計データ	24
1.6.2	情報通信産業の設備投資	26
1.6.3	電波産業の設備投資	27

1.7 従業者数

1.7.1	統計データ	28
1.7.2	情報通信産業の従業者数	30
1.7.3	電波産業の従業者数	31

2 海外産業規模の推移

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.1	家庭の情報化	33
2.1.2	電話	34
2.1.3	パソコン及びインターネット	35
2.1.4	テレビ	37

2.2 海外主要国における情報通信産業

2.2.1	電気通信サービス	38
2.2.2	市場規模	43
2.2.3	輸出入	45
2.2.4	設備投資	48
2.2.5	電気通信事業に従事する従業員数	49

付録 データ

データ1	無線局数	付1
データ2	事業者数	付2
データ3	市場規模	付3
データ4	輸出入	付4
データ5	設備投資	付6
データ6	従業員数	付7

1 国内産業規模の推移

1.1 構成

1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲

電波産業調査統計は、統計データを使用して電波産業の動向を示すものであり、統計データが入手できるという条件の中で産業の範囲を把握する必要がある。

このため、本別冊では、情報通信産業及び電波産業の構成を図1-1-1のように位置付ける。網掛けした項目は、電波産業の対象であることを表す。

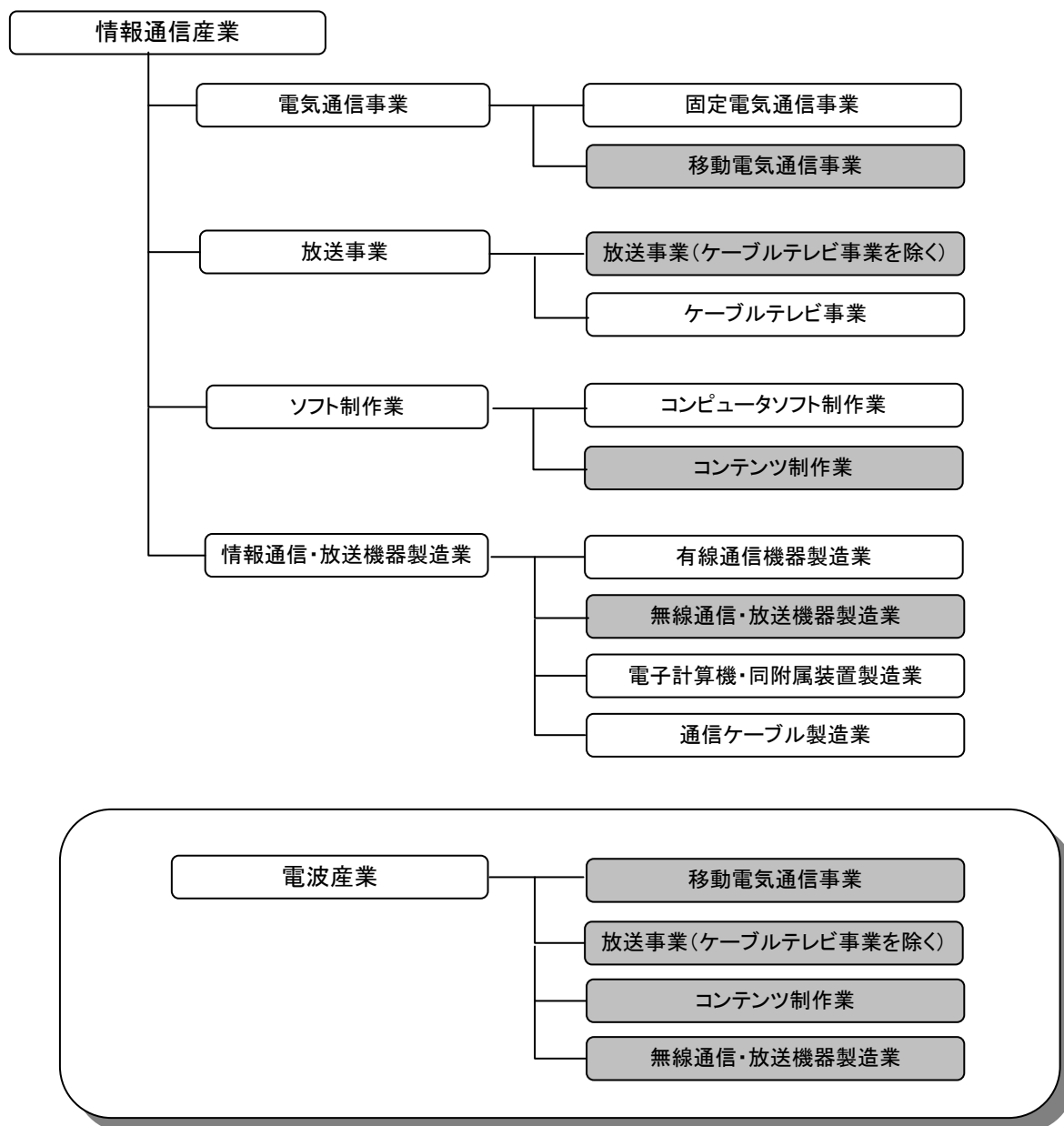


図 1-1-1 情報通信産業及び電波産業の構成

1.1 構成

1.1.2 電気通信事業の構成 (1)平成16年度(2004年度)以降

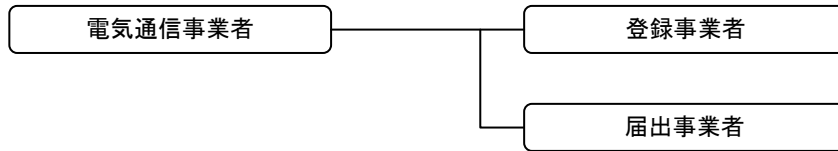


図 1-1-2 電気通信事業法による事業者の分類

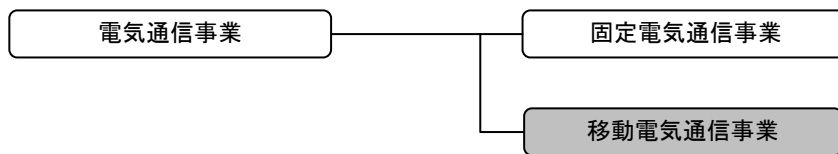


図 1-1-3 電気通信事業の分類

(2)平成15年度まで

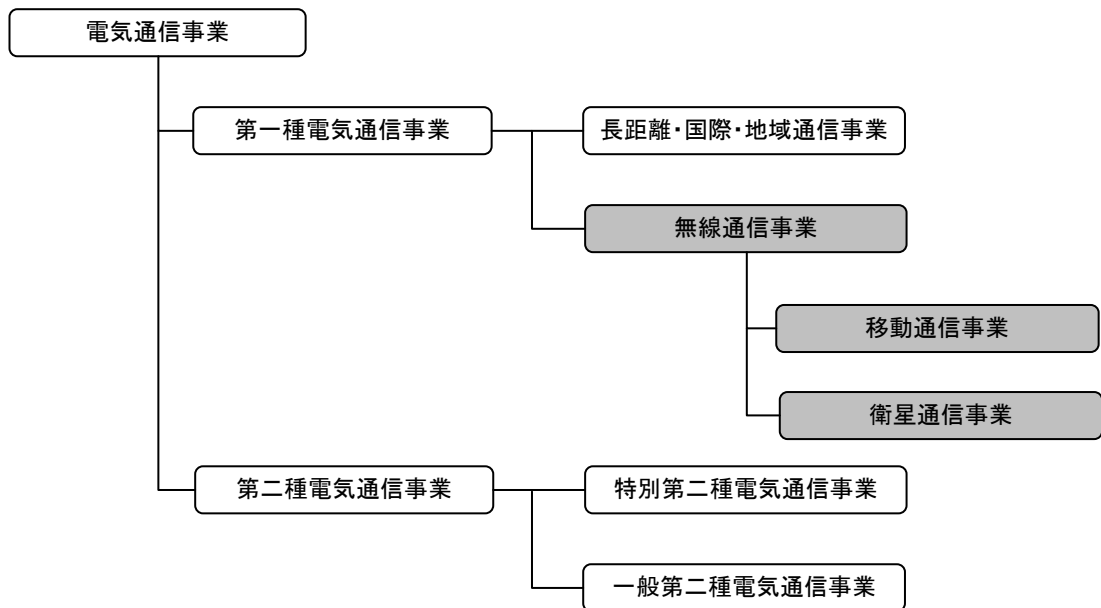


図 1-1-4 平成15年度までの電気通信事業の分類

1.1 構成

1.1.3 放送事業の構成

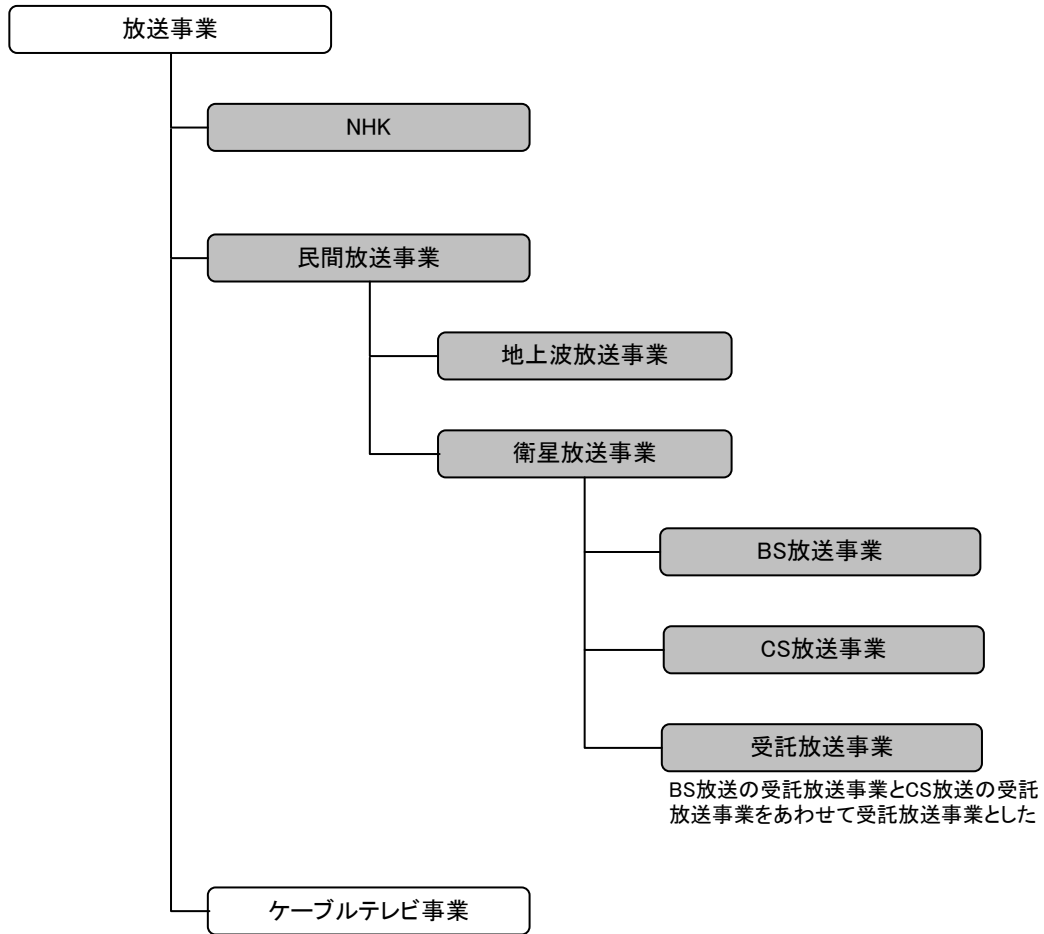


図 1-1-5 放送事業の構成

1.1 構成

1.1.4 ソフト制作業の構成

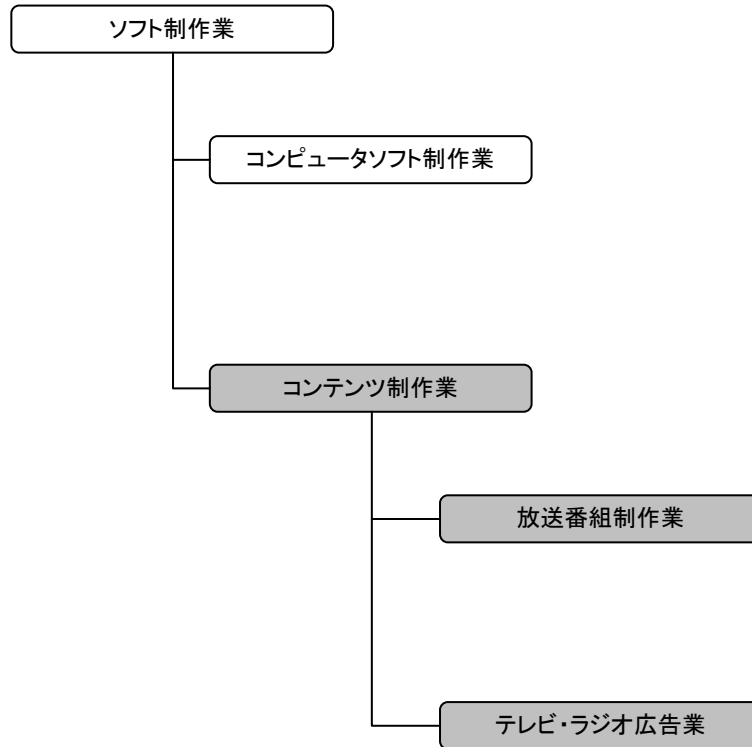


図 1-1-6 ソフト制作業の構成

事業者数、従業者数においては、テレビ・ラジオ広告業の統計値が入手できないため放送番組制作業の数値をコンテンツ制作業の数値として扱う。

1.1 構成

1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成

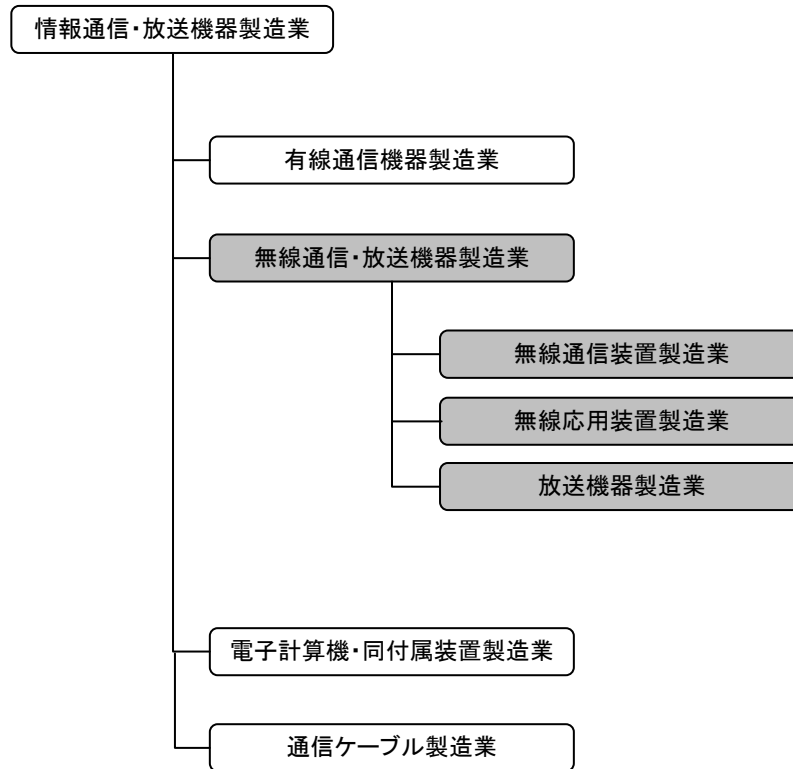


図 1-1-7 情報通信・放送機器製造業の構成

1.2 無線局数

1.2.1 用途別無線局数

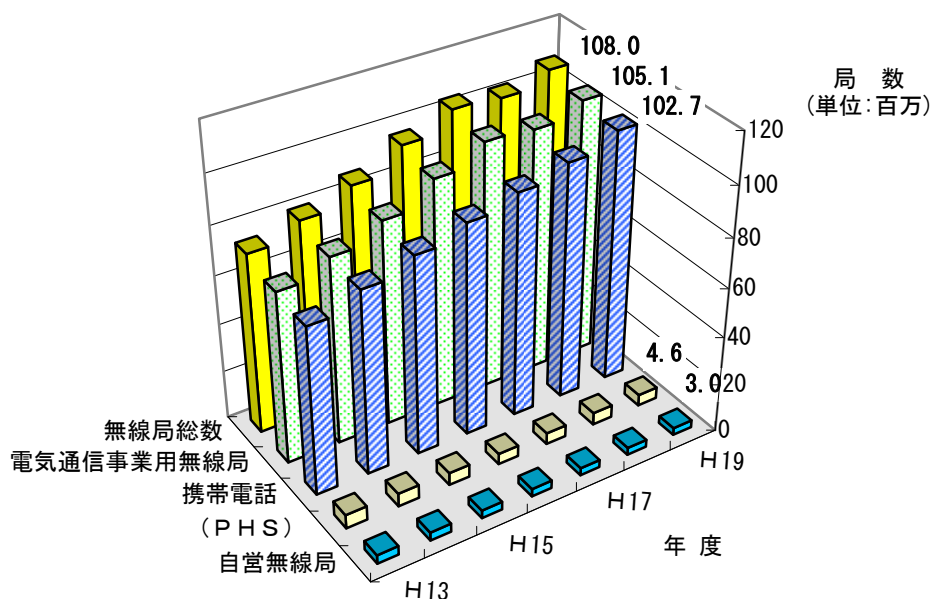


図 1-2-1 無線局数の推移

表 1-2-1 用途別無線局数の推移

(単位: 千局)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	備考
無線局総数	74,346	80,415	87,369	96,643	104,296	102,803	108,035	
電気通信事業用無線局	70,749	77,006	84,104	93,474	101,216	99,789	105,050	
携帯電話	69,121	75,657	81,519	86,998	91,792	96,718	102,724	携帯電話加入者数
その他の無線局 (PHS)	1,628	1,349	2,585	6,476	9,424	3,071	2,326	
	5,698	5,461	5,135	4,476	4,692	4,980	4,614	
自営無線局	3,597	3,409	3,265	3,169	3,080	3,014	2,985	
放送事業	53	53	51	53	55	54	52	
陸上運輸	420	422	424	422	413	403	404	
海上水上運輸	19	17	17	17	6	5	5	
航空運輸	9	10	10	10	10	10	11	
公共業務	70	70	69	67	65	64	63	電気、ガス、水道
防災行政	167	170	173	175	177	178	179	
各種業務	339	333	325	316	312	288	285	土木・建設、製造・販売他
地方行政等	127	130	130	132	134	135	134	
国家行政	193	196	208	217	216	218	213	
簡易無線	705	672	652	642	645	660	683	パーソナル無線を含む
アマチュア無線	805	724	658	599	555	528	508	
その他の無線局	688	614	514	514	486	465	442	
MCA (再掲)	639	567	492	463	430	408	384	

○網掛けは、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。以下同様。

○総務省情報通信データベース(無線局数)から引用した。

○PHS端末は無線局の数には含まない。

○MCAの値は再掲で掲載している。

1.2 無線局数

1.2.2 局種別無線局数

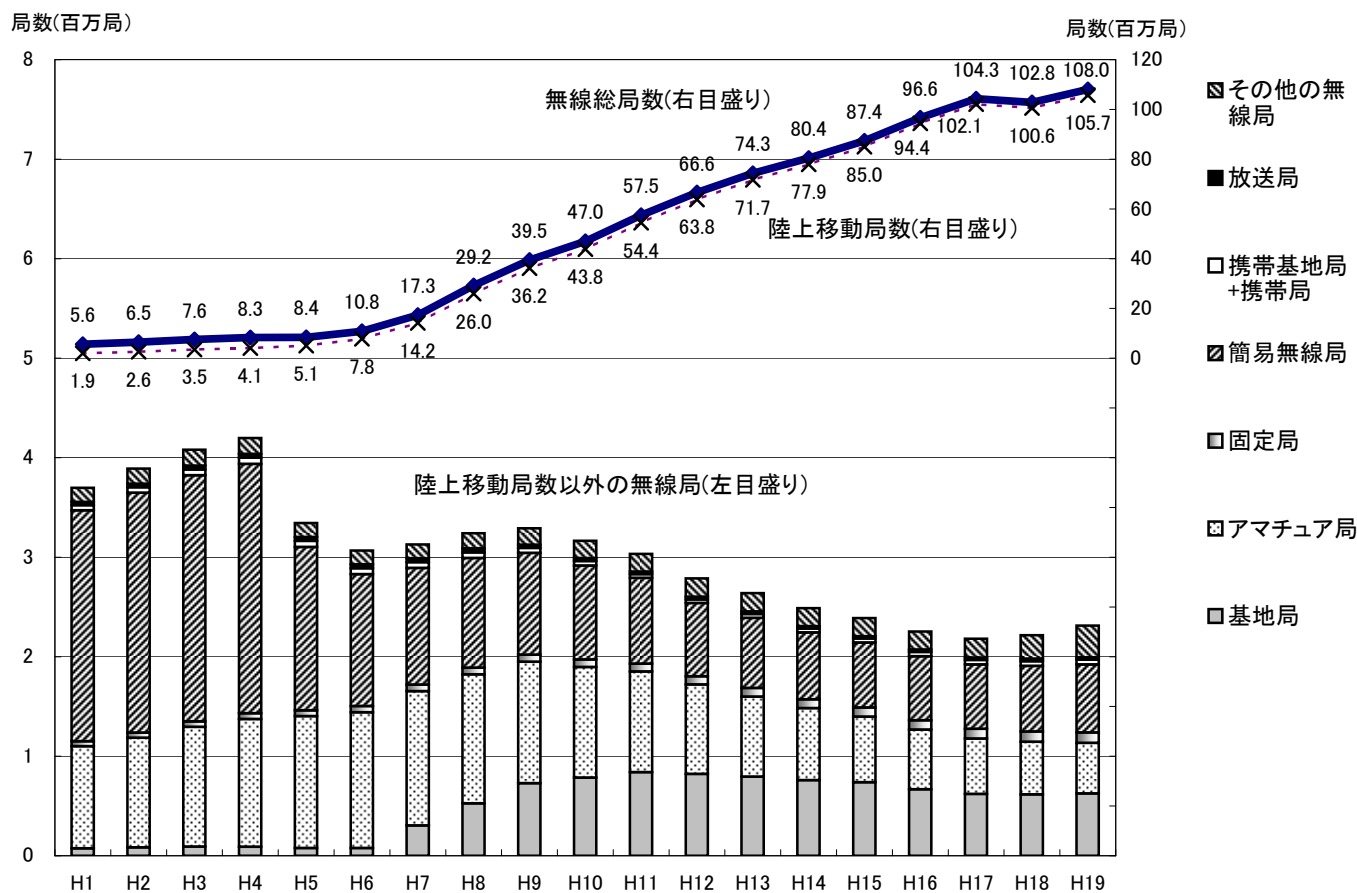


図 1-2-2 局種別無線局数の推移 年度

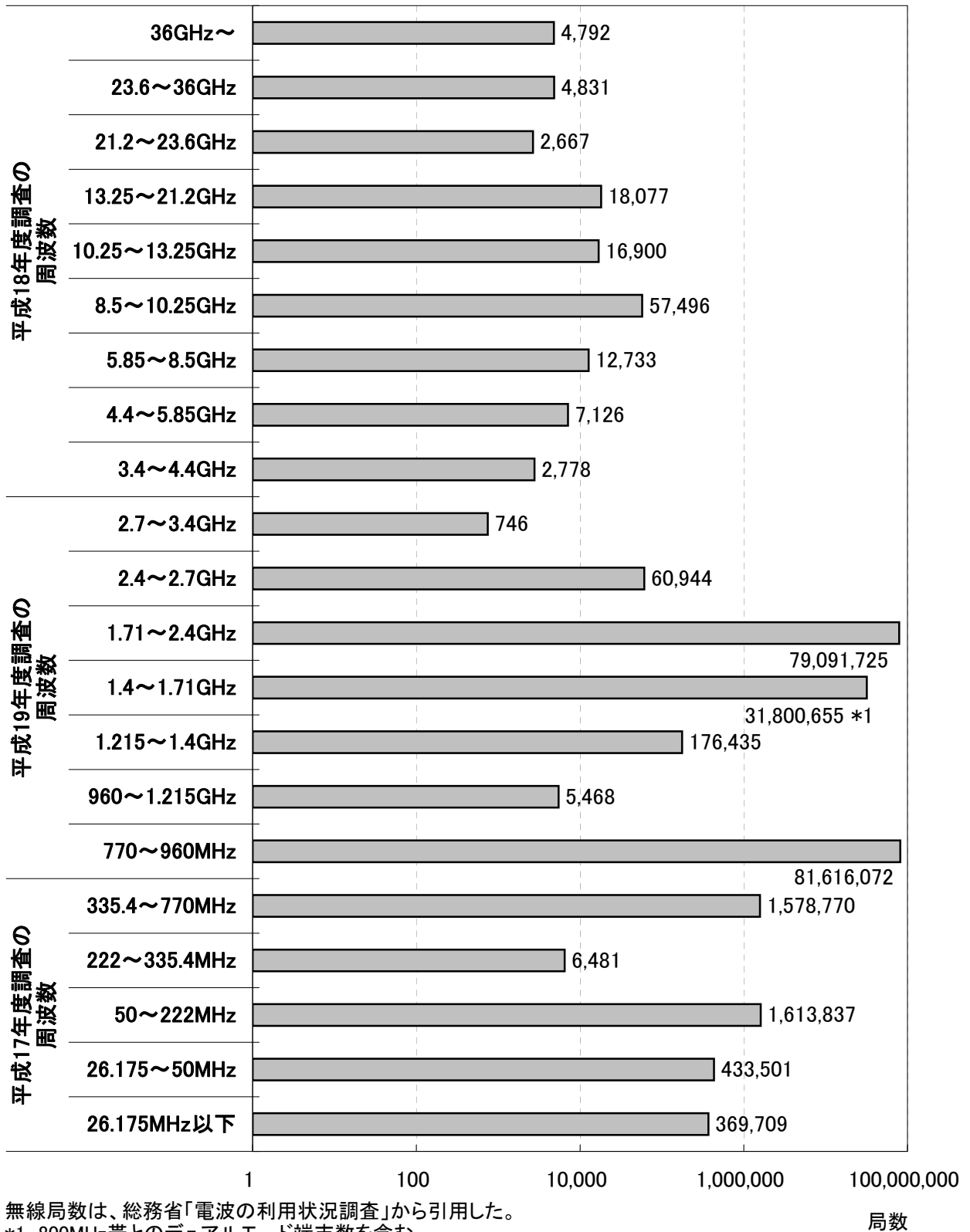
表 1-2-2 局種別無線局数 (単位:千局)

	無線総局数	固定局	放送局	基地局	陸上移動局	携帯基地局+携帯局	簡易無線局	アマチュア局	その他の無線局
H1	5,611	49	32	73	1,916	52	2,321	1,027	143
H2	6,468	52	36	84	2,581	55	2,410	1,101	152
H3	7,574	56	38	91	3,497	58	2,473	1,203	162
H4	8,293	58	38	90	4,098	62	2,506	1,283	160
H5	8,392	58	39	78	5,051	61	1,641	1,326	141
H6	10,834	63	39	77	7,770	58	1,325	1,364	140
H7	17,316	66	40	303	14,190	57	1,173	1,350	140
H8	29,211	67	40	527	25,975	55	1,102	1,296	152
H9	39,479	71	32	729	36,192	49	1,024	1,220	166
H10	46,972	75	30	785	43,809	45	944	1,111	175
H11	57,479	79	27	839	54,448	37	862	1,012	179
H12	66,573	83	27	822	63,789	37	736	898	185
H13	74,346	86	27	794	71,709	37	705	805	185
H14	80,415	88	25	760	77,931	39	672	723	181
H15	87,370	92	23	738	84,985	42	653	659	182
H16	96,644	94	24	668	94,394	44	642	599	182
H17	104,296	99	25	621	102,118	45	646	555	190
H18	102,803	103	26	616	100,590	47	660	528	236
H19	108,036	103	23	626	105,726	48	684	508	320

○「情報通信白書」(総務省)から引用した。
 ○網掛けは、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

1.2 無線局数

1.2.3 周波数帯別無線局数



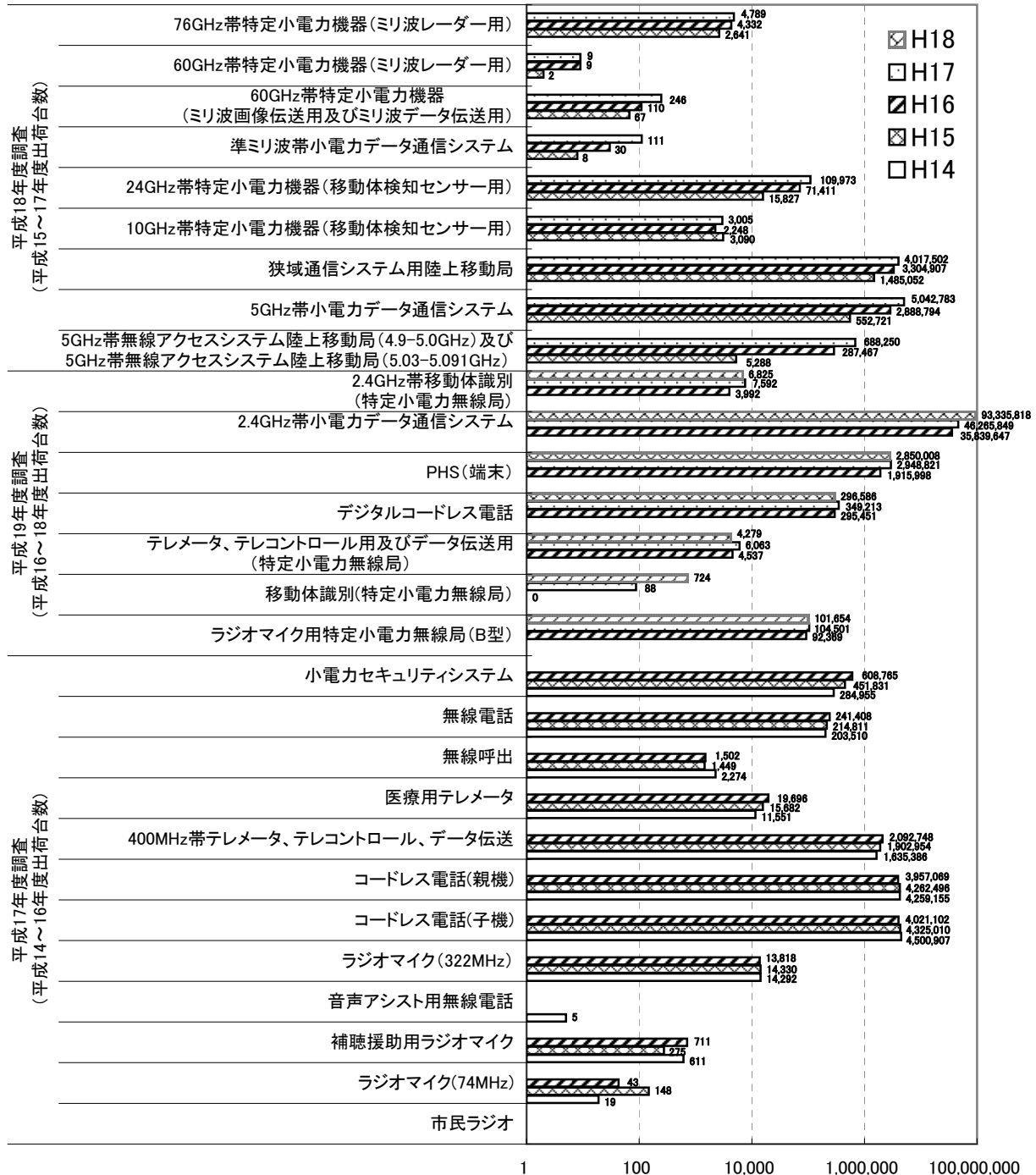
無線局数は、総務省「電波の利用状況調査」から引用した。

*1 800MHz帯とのデュアルモード端末数を含む

図 1-2-3 周波数帯別無線局数

1.2 無線局数

1.2.4 免許不要の無線局



○総務省の「電波の利用状況調査」から引用して作成。

○値は、技術基準適合証明と工事設計認証の両方の出荷台数の合計。

図 1-2-4 免許不要の無線局

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ

表 1.3.1 情報通信産業・電波産業の事業者数 (単位：事業者数)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19
情報通信産業全体 *1	18,932	20,026	20,361	20,595	27,863	26,090
電波産業全体 *2	1,850	1,963	1,974	1,741	1,643	1,161
電気通信事業 *3	11,318	12,518	13,090	13,774	14,296	14,562
固定通信事業 *4	11,289	12,489	13,064	13,751	14,271	14,545
移動通信事業 *5	29	29	26	23	25	17
第一種電気通信事業 *6	414	422	—	—	—	—
長距離・国際・地域通信事業	385	393	—	—	—	—
無線通信事業	29	29	—	—	—	—
移動体通信事業	23	22	—	—	—	—
衛星通信事業	6	7	—	—	—	—
第二種電気通信事業 *6	10,904	12,096	—	—	—	—
特別第二種電気通信事業	115	113	—	—	—	—
一般第二種電気通信事業	10,789	11,983	—	—	—	—
登録事業者 *7	—	—	312	315	324	325
移動通信事業者 *8	—	—	26	23	25	17
届出事業者 *7	—	—	12,778	13,459	13,972	14,237
放送事業 *9	1,026	1,072	1,061	1,059	1,070	938
放送事業（ケーブルテレビ事業除く）	497	498	510	524	540	416
NHK（地上波・衛星含む）	1	1	1	1	1	1
放送大学	1	1	1	1	1	1
民間放送	495	496	508	522	538	414
地上波放送事業	358	362	373	386	401	414
中波放送	47	47	47	47	47	47
短波放送	1	1	1	1	1	1
超短波放送（県域放送及び外国向け放送）	53	53	53	53	53	53
超短波放送（コミュニティ）	163	167	177	189	204	218
超短波音声多重放送	—	—	—	—	—	—
超短波文字多重放送	44	44	44	45	45	0
標準テレビジョン放送	127	127	127	127	127	127
標準テレビジョン音声多重放送	23	13	13	12	12	12
標準テレビジョン文字多重放送	13	6	6	8	2	1
標準テレビジョンデータ放送	18	6	6	5	4	2
標準テレビジョン文字多重放送とデータ多重放送を併せて行うもの	2	—	—	—	—	—
衛星系放送事業	137	134	135	136	137	—
BS放送事業	21	21	19	16	14	12
BSアナログ	2	2	2	1	1	1
BSデジタル	19	19	17	15	13	11
CS放送事業	132	123	123	123	118	114
CSアナログ	1	1	1	1	1	1
CSデジタル	131	122	122	122	117	113
受託放送事業	3	3	3	3	3	3
ケーブルテレビ事業	529	574	551	535	530	522
ソフト制作業（暦年） *10	5,627	5,489	5,300	4,912	11,659	10,590
コンピュータソフト制作業 *11	4,527	4,289	4,100	3,931	10,789	9,862
コンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を除く）	1,100	1,200	1,200	981	870	728
コンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を含む）	—	4,007	—	—	4,057	3,861
放送番組制作業 *12	1,100	1,200	1,200	981	870	728
テレビ・ラジオ広告業 *13	—	2,807	—	—	3,187	3,133
テレビ広告業	—	1,500	—	—	1,692	1,677
ラジオ広告業	—	1,307	—	—	1,495	1,456
情報通信・放送機器製造業（暦年） *14	961	947	910	850	838	—
有線通信機器製造業 *15	118	110	102	100	101	—
無線通信・放送機器製造業 *16	224	236	238	213	208	—
無線通信装置・応用装置製造業 *17	197	211	209	192	183	—
放送機器製造業 *18	27	25	29	21	25	—
電子計算機・同付属装置製造業 *19	422	416	388	357	343	—
通信ケーブル製造業 *20	197	185	182	180	186	—

1.3 事業者数

データの出所等に関する注記

○網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- *1 情報通信産業全体：表の全項目を合計したものである（但しテレビ・ラジオ広告業を除く）
- *2 電波産業全体：網掛けした項目の合計したものである。
(H18以降の情報通信産業全体と電波産業は、情報通信・放送機器製造業を含まない値である)
- *3 電気通信事業：平成15年までは第1種と第2種の合計、平成16年以降は登録事業者と届出事業者の合計である。
- *4 固定通信事業：電気通信事業から移动通信事業を減算して算出した。
- *5 移动通信事業：平成15年までは第1種事業者のうち無線通信事業者、平成16年以降は登録事業者のうち携帯・PHS関連事業の登録者
- *6 第1種電気通信事業者、第2種電気通信事業者：「情報通信白書」（総務省）から引用した。

- *7 登録事業者、届出事業者：「情報通信白書」（総務省）から引用した。
- *8 移动通信事業者：登録事業者のうち、携帯電話・PHSに関連する事業を登録している事業者の数値である。

- *9 放送事業：「情報通信白書」（総務省）から引用した。民間放送事業者には兼営事業者がいるため、表の合計値は一致しない。

- *10 ソフト制作業：コンピュータソフト制作業とコンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を除く）を合計したものである。
- *11 コンピュータソフト制作業：「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」（経済産業省）における「ソフトウェア業」から引用した。
- *12 放送番組制作業：「通信関連業実態調査報告書」（総務省）から引用した。
- *13 テレビ・ラジオ広告業は、電波産業の構成に含まれるが、3年に1回しか情報が入手できないので、情報通信産業全体及び電波産業全体の両方とも計数していない。参考値として記載したものである。
値は、「特定サービス産業実態調査報告書 広告業編」（経済産業省）から引用した。
- *14 情報通信・放送機器製造業は、以下の項目の合計したものである。
- *15 有線機器製造業は、「工業統計表 産業編（経済産業省）：有線通信機械器具製造業」の値を引用した。
- *16 無線通信・放送機器製造業は、無線通信装置・応用装置製造業と放送機械製造業を合計したものである。
- *17 無線通信装置・応用装置製造業は、「工業統計表 産業編：無線通信機械器具製造業」の値を引用した。
- *18 放送機械製造業は、「工業統計表 産業編：ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値を引用した。
- *19 電子計算機・同付属装置製造業は、「工業統計表 産業編：電子計算機・同付属装置製造業」の値を引用した。
- *20 通信ケーブル製造業は、「工業統計表 産業編：電線・ケーブル製造業」の値を引用した。
「工業統計表 産業編（経済産業省）」は、平成20年5月刊行のものを使用した。平成19年の値は未発表。

1.3 事業者数

1.3.2 情報通信産業の事業者数

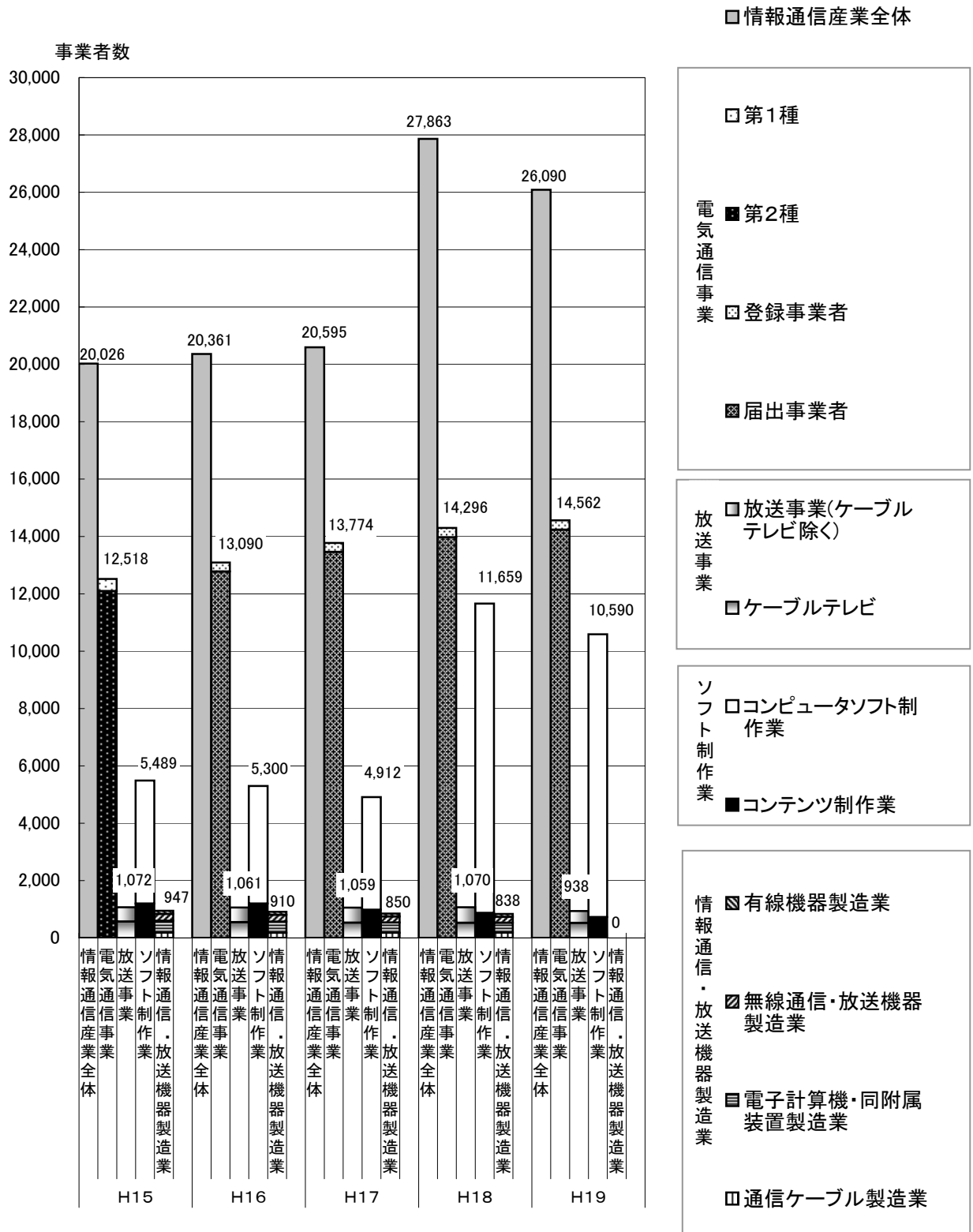


図 1-3-1 情報通信産業の事業者数

1.3 事業者数

1.3.3 電波産業の事業者数

事業者数

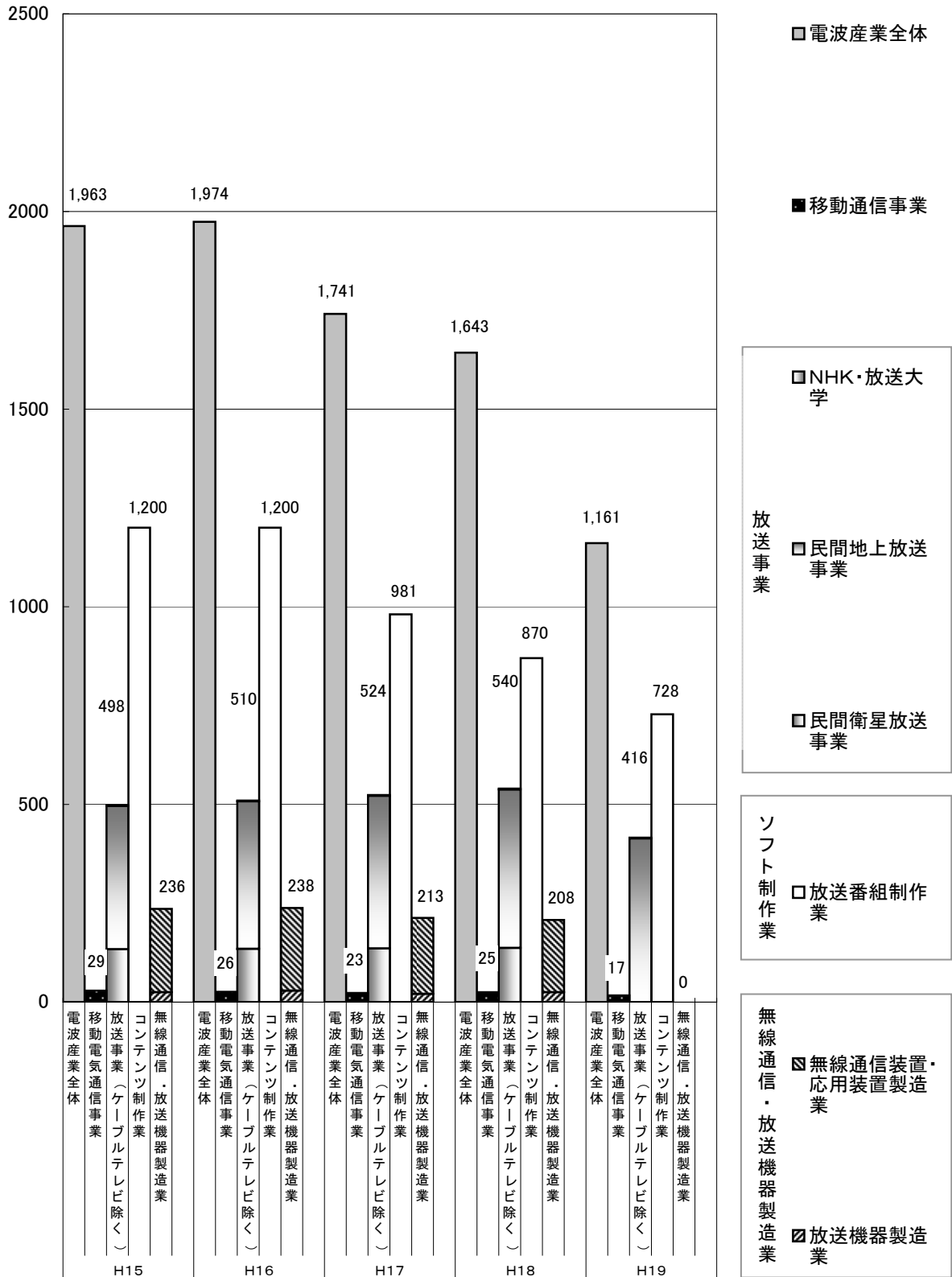


図 1-3-2 電波産業の事業者数

1.4 市場規模

1.4.1 統計データ

表 1-4-1 情報通信産業・電波産業の市場規模

(単位：億円)

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19(見込)
情報通信産業全体 *1	392,316	387,621	386,155	391,349	395,735	378,845	394,456	404,820
電波産業全体 *2	149,592	151,629	146,382	157,759	159,680	183,307	186,685	194,772
電気通信事業 *3	166,660	167,060	165,570	166,890	164,630	145,537	151,036	158,102
固定電気通信	108,770	107,660	106,730	104,340	101,830	62,144	63,737	64,822
移動電気通信事業	57,890	59,400	58,840	62,550	62,800	83,393	87,299	93,280
放送事業(ケーブルテレビ事業を含む)	37,378	37,689	37,355	38,356	39,698	40,151	35,569	36,384
放送事業(ケーブルテレビ事業除く) *4	34,916	34,971	34,382	35,027	36,166	36,301	32,638	32,764
NHK(地上波・衛星含む)	6,559	6,676	6,750	6,803	6,855	6,749	6,433	6,558
民間放送 *5	28,357	28,295	27,631	28,224	29,310	29,552	26,205	26,206
地上波放送事業	26,466	25,960	24,863	25,229	26,153	26,138	—	—
衛星系放送事業	1,891	2,335	2,768	2,995	3,157	3,414	—	—
BS放送事業	730	896	824	796	811	853	—	—
CS放送事業	1,161	1,439	1,944	2,199	2,346	2,561	—	—
ケーブルテレビ事業	2,463	2,718	3,076	3,330	3,533	3,850	2,931	3,620
ソフト制作業	85,979	91,626	113,823	113,287	123,219	125,013	137,282	141,987
コンピュータソフト制作業(暦年) *6	60,408	66,730	90,017	89,924	96,396	97,267	109,354	111,844
コンテンツ制作業 *7	25,571	24,896	23,806	23,363	26,823	27,746	27,928	30,143
テレビ・ラジオ広告業(暦年) *8	22,864	22,679	21,188	21,287	24,481	25,484	26,079	28,258
テレビ広告業	20,793	20,681	19,351	19,480	20,436	20,411	20,161	19,981
ラジオ広告業	2,071	1,998	1,837	1,807	1,795	1,778	1,744	1,671
放送番組制作業 *9	2,707	2,217	2,618	2,076	2,342	2,262	1,849	1,885
情報通信・放送機器製造業(暦年) *10	102,299	91,246	69,407	72,816	68,188	68,144	70,569	68,347
有線通信機器製造業	18,096	13,555	7,745	6,690	6,866	6,981	6,487	5,711
無線通信・放送機器製造業 *11	31,215	32,362	29,354	36,819	33,891	35,867	38,820	38,585
無線通信装置製造業	20,511	22,088	18,477	23,779	20,001	19,509	20,520	19,317
固定通信装置	1,965	2,553	1,776	1,292	978	1,055	1,289	1,449
地上系通信装置	1,720	2,297	1,624	1,188	883	974	1,096	1,345
衛星通信装置	245	256	152	104	94	80	192	104
移動通信装置	17,423	19,158	16,415	22,196	18,915	18,307	19,084	17,773
移動局通信装置	16,503	18,060	15,283	20,341	17,700	17,499	18,184	16,955
陸上移動通信装置	16,293	17,863	15,106	20,157	17,546	17,343	18,053	16,819
自動車電話	12	8	9	9	—	—	—	—
携帯電話	14,919	16,421	14,111	19,234	16,812	16,466	17,037	15,876
無線呼出し装置	41	1	—	—	—	—	—	—
MCA無線	22	18	—	—	—	—	—	—
公衆用PHS端末	805	758	345	329	186	342	402	446
その他	494	656	641	583	547	535	613	496
海上・航空移動通信装置	211	197	177	183	153	155	131	135
基地局通信装置	920	1,098	1,132	1,855	1,214	808	899	817
コードレスホン	842	199	162	153	—	—	—	—
その他の通信装置	280	179	124	141	107	146	146	94
無線応用装置製造業	2,884	3,443	3,075	3,106	2,491	2,422	2,315	2,390
レーダ装置	584	652	656	762	589	555	575	610
無線位置測定装置	291	327	332	345	302	287	233	245
テレメータ・テレコントロール	530	591	522	435	385	318	263	306
その他の応用装置	1,480	1,873	1,565	1,562	1,214	1,261	1,243	1,227
放送機器製造業	7,820	6,831	7,802	9,934	11,399	13,936	15,985	16,878
放送装置	77	238	382	595	606	787	814	711
映像機器製造業	6,116	5,526	6,402	7,760	9,698	12,002	14,022	15,128
テレビジョン受信機	2,971	2,582	3,393	4,228	5,542	7,227	9,264	10,100
カー受信機(セット)(液晶を除く)	2,453	1,844	2,077	2,164	1,804	1,731	1,929	1,922
液晶受信機	518	738	1,315	2,063	3,737	5,496	7,335	8,178
ビデオテープレコーダ	1,041	544	363	151	—	—	—	—
カーナビゲーションシステム	2,104	2,400	2,646	3,381	4,156	4,775	4,758	5,028
音声機器製造業	1,627	1,067	1,018	1,579	1,095	1,147	1,149	1,039
ラジオ付カセット	69	73	79	59	—	—	—	—
ハイファイ用チューナ	47	20	16	—	—	—	—	—
一般ラジオ	58	42	31	24	—	—	—	—
自動車用	1,453	932	892	1,496	1,095	1,147	1,149	1,039
カーステレオ	1,404	890	847	1,496	1,095	1,147	1,149	1,039
カーラジオ	49	42	45	—	—	—	—	—
電子計算機・同付属装置製造業	49,393	41,270	29,759	27,020	25,552	23,408	23,170	21,884
通信ケーブル製造業 *12	3,595	4,059	2,549	2,287	1,884	1,891	2,096	2,171

表 1-4-2 主な産業の市場規模

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
化学工業 *13	374,837	356,065	359,496	375,180	359,900	383,281	414,562	430,991
鉄鋼業 *14	124,613	122,245	125,123	129,350	156,049	192,983	187,782	226,822
自動車業 *15	467,963	468,444	487,901	568,598	533,924	576,524	646,479	732,266

4 市場規模

データの出所等に関する注記

○網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

*1 情報通信産業全体:表の全項目を合計したものである。

*2 電波産業全体:網掛けした項目を合計したものである。

*3 電気通信事業:「情報通信白書」(総務省)から「部門別名目国内生産額」を引用した。

*4 放送事業:「通信産業基本調査」(総務省)から引用した。

*5 H18、H19の民間放送は全体額のみを示した。

*6 コンピュータソフト制作業:「特定サービス産業実態調査」(経済産業省)の「ソフトウェア業」から引用した。暦年のデータである。

*7 コンテンツ制作業:テレビ・ラジオ広告業と放送番組制作業を合計したものである。

*8 テレビ・ラジオ広告業:「日本の広告費」(電通)から引用した。暦年のデータである。

*9 番組制作業:「通信関連産業実態調査」(総務省)から引用した。(平成18年3月発表資料を使用)

*10 情報通信・放送機器製造業:経済産業省の「機械統計年報」及び「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」から引用した。暦年のデータである。

*11 以下については、「機械統計年報」(経済産業省)から生産金額を引用した。

*12 通信ケーブル製造業:「鉄鋼・非鉄金属・貴族製品統計年報」(経済産業省)から以下の販売金額を引用した。

*13 化学工業:「法人企業統計」(財務省)から引用した。

*14 鉄鋼業:「法人企業統計」(財務省)から引用した。

*15 自動車業:「法人企業統計」(財務省)から「自動車・同附属装置製造業」の値を引用した。

1.4 市場規模

1.4.2 情報通信産業の市場規模

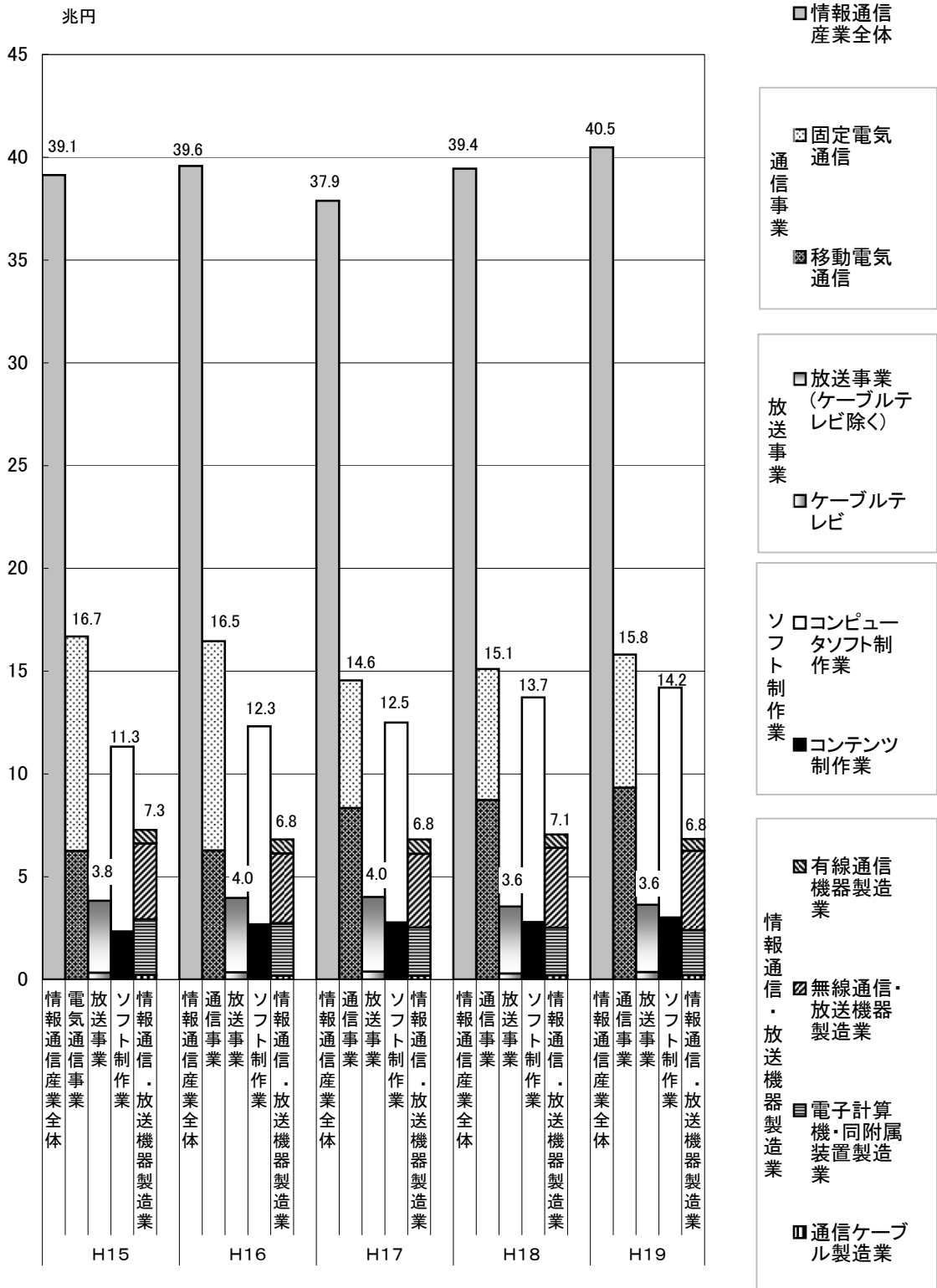


図 1-4-1 情報通信産業の市場規模

1.4 市場規模

1.4.3 電波産業の市場規模

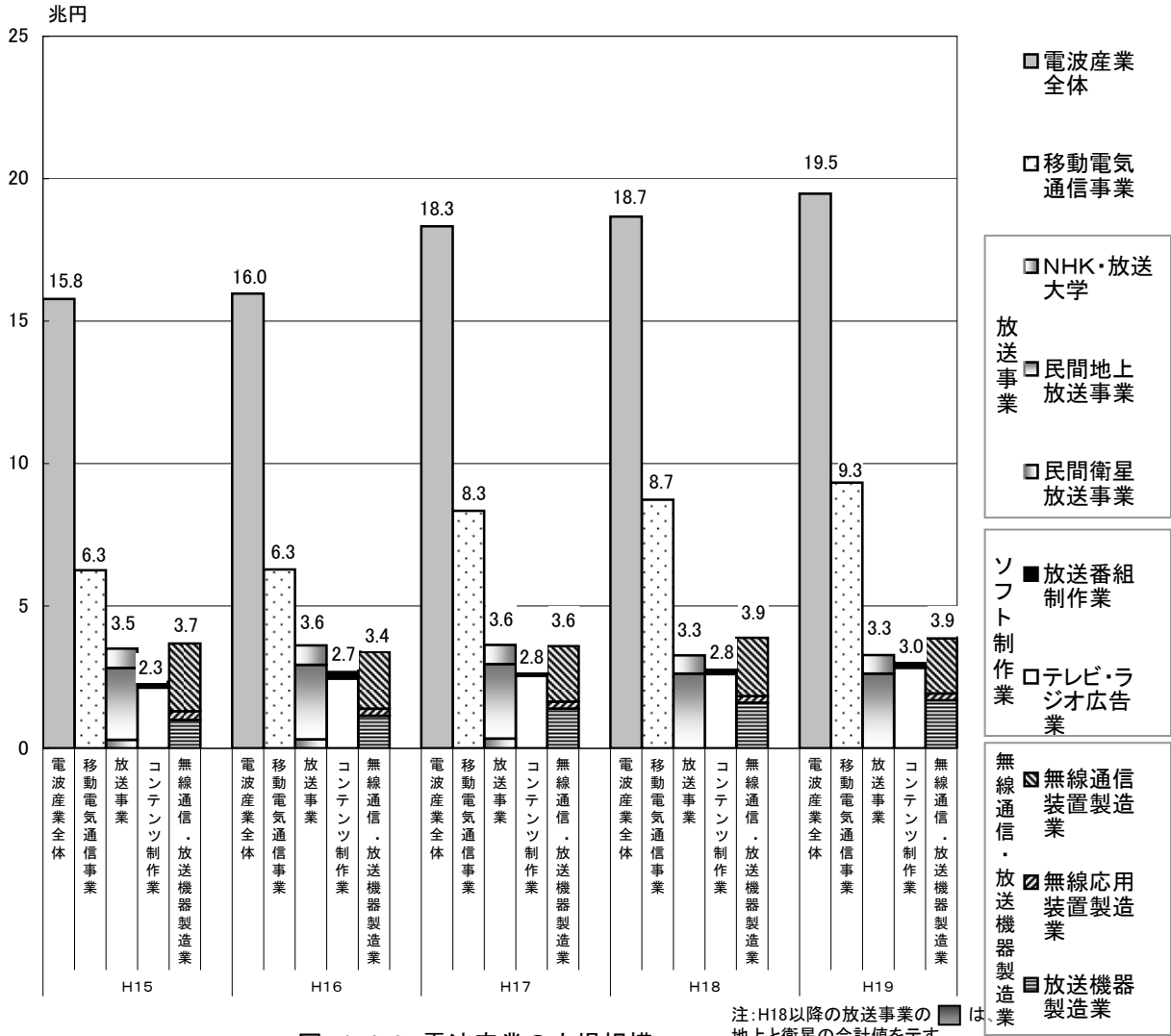


図 1-4-2 電波産業の市場規模

1.4.4 主な産業の市場規模

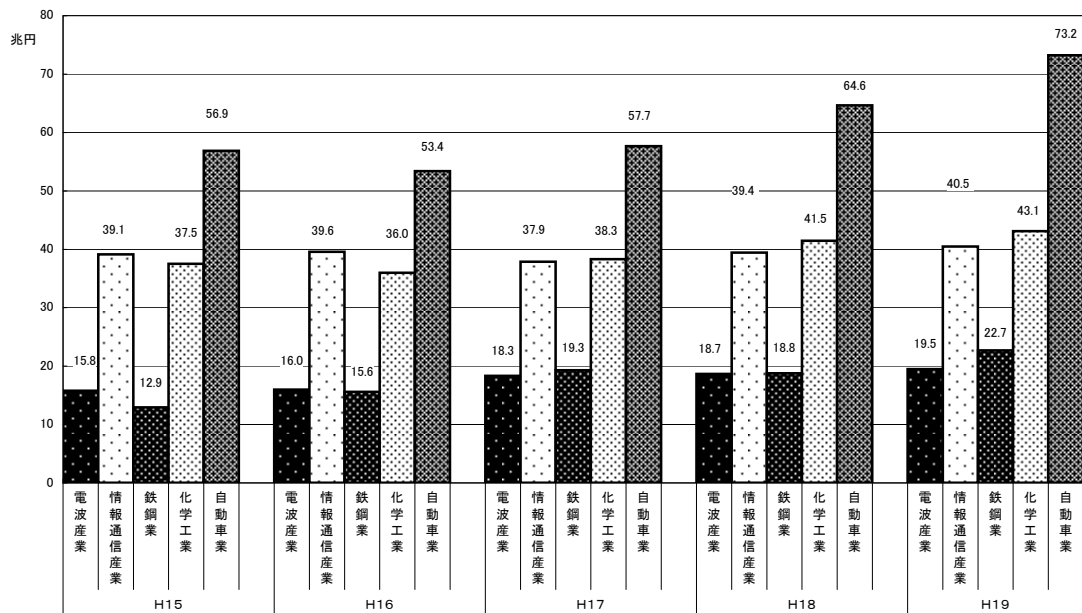


図 1-4-3 主な産業の市場規模

1.5 輸出入

1.5.1 統計データ

表 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出実績

(単位:億円)

暦年	H14	H15	H16	H17	H18	H19
情報通信・放送機器 *1	21,310	17,657	17,435	14,836	14,588	18,049
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	14,821	10,387	9,837	8,665	8,885	11,458
有線通信機器 *2	704	607	493	466	412	130
電話機及びビデオホン(コードレス電話機除く)	92	79	77	64	63	130
電話応用装置	36	32	35	31	30	-
電信装置	142	73	47	37	30	-
交換機	143	115	119	59	38	-
その他の有線通信機器	291	308	215	275	251	-
電子計算機・同付属装置	13,930	9,641	9,139	7,890	8,242	11,040
通信ケーブル	187	139	205	309	231	288
無線通信・放送機器 *3	6,489	7,270	7,598	6,171	5,703	6,591
無線通信装置*4	2,910	3,324	3,025	2,146	1,747	2,480
コードレス電話機 *5	30	19	23	22	23	25
移動電話 *6	1,290	1,875	2,022	1,083	543	482
ワイヤレスマイクロホン	6	4	3	3	7	-
長中短波送受信機器	86	86	85	56	56	-
超短波送受信機器	143	156	132	152	153	-
送受信機器(その他)	1,176	1,052	700	761	860	-
送信機(ラジオ放送用・超短波用・その他)	19	34	16	24	29	-
無線電信電話用受信機	146	88	36	33	61	-
トランシーバ	14	10	8	12	15	-
基地局	-	-	-	-	-	799
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む)*7	-	-	-	-	-	1,065
その他(有線用を含む)*7	-	-	-	-	-	109
無線応用装置	453	689	1,023	1,084	1,267	1,707
レーダ	140	134	156	171	174	208
トランシーバ	-	-	-	-	-	-
方向探知器	35	25	84	59	123	11
その他の航行用無線機器	225	406	577	710	855	1,348
無線遠隔制御機器	53	120	204	143	114	140
放送機器	3,126	3,257	3,550	2,941	2,689	2,404
放送装置*8	33	50	52	39	32	170
ラジオ用送受信機器	1	0	2	0	0	-
テレビ用送受信機器	32	50	50	39	32	-
テレビ・ラジオ用送信機	-	-	-	-	-	41
テレビ・ラジオ用送受信機	-	-	-	-	-	129
映像機器	2,197	2,599	2,973	2,394	2,254	1,816
テレビ受像器	918	1,345	1,722	1,490	1,267	1,160
カラーテレビ(液晶等除く)	205	144	69	27	28	39
白黒テレビ(液晶等除く)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
液晶テレビ等	713	1,201	1,652	1,463	1,238	1,120
録画再生機	1,026	985	945	627	599	656
VTR	505	425	411	380	380	375
その他	521	561	534	247	219	280
VTR一体型カメラ*9	253	269	306	277	388	-
音声機器	896	608	525	508	403	418
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	125	137	100	73	52	182
ラジオ付ヘッドフォンステレオ	6	0	0	0	0	0
ラジオ付きテレコ	116	135	100	73	52	182
HiFiチューナ	3	2	0	0	0	0
一般ラジオ	49	19	21	16	22	6
自動車用	722	452	404	419	329	230
ラジオ付きカーステレオ	659	390	298	362	264	124
カーラジオ	63	62	106	57	65	106

○「貿易統計」(財務省)から引用した。

データの出所等に関する注記

○網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

*1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

*2 ①「有線通信機器」については、平成7年までは「コードレスホン」を含んでいなかった。しかし、平成8年以降は構成変更に伴い、それを含むことになった。本統計では、有線通信機器の構成にコードレスホンは、含まないので、平成8年以降は、計算により「有線通信機器」の規模について積み上げて算出することにした。

平成7年までは「電話機」を引用し、平成8年以降は、「電話機及びビデオホン」より「コードレス送受話器付きの有線電話機」を除いたものとした。

*2 ②「有線通信機器」については、平成19年より貿易統計の項目変更により、電話機以外の項目のデータが公表されなくなった。

*3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

*4「無線通信装置」については、平成19年より貿易統計の項目変更により、データが公表されなくなったものがあり、内訳の変更を行った。

*5 平成7年までは「コードレス電話機」であり、平成8年以降は「コードレス送受話器付きの有線電話機」の数値を引用した。

*6「移動電話」は平成8年より追加。

*7 有線/無線の分類ができないため、「有線用を含む」とした。

*8「放送装置」については、平成19年より貿易統計の項目変更により、内訳の変更を行った。

*9 平成19年より貿易統計の項目変更により、データが公表されなくなった。

1.5 輸出入

表 1-5-2 情報通信・放送機器の輸入実績

(単位:億円)

暦年	H14	H15	H16	H17	H18	H19
情報通信・放送機器 *1	25,014	24,892	25,955	28,237	28,794	30,475
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	20,166	20,283	20,547	22,414	22,739	20,002
有線通信機器 *2	2,032	1,708	1,419	1,643	1,615	141
電話機	135	146	140	142	163	141
電話応用装置	56	53	69	108	149	-
電信・画像装置	414	372	412	434	371	-
交換機	289	263	190	205	209	-
その他(搬送・有線通信装置)	1,138	874	608	754	723	-
電子計算機・同付属装置	17,927	18,428	19,045	20,662	21,019	19,713
通信ケーブル	207	147	83	109	105	148
無線通信・放送機器 *3	4848	4609	5408	5823	6055	10473
無線通信装置 *4	562	685	996	1,067	1,976	6,349
コードレス電話機 *5	98	103	102	118	112	95
移動電話	21	139	522	508	1,228	1,923
無線通信送受信機(航空機用)	13	11	10	15	16	-
長中短波用送受信機	3	4	8	13	7	-
超短波用送受信機	20	10	12	10	16	-
その他の送受信機	386	393	326	382	573	-
その他の送信機(超短波用送信機を含む)	-	-	-	-	-	-
受信機	21	25	16	21	24	-
基地局	-	-	-	-	-	564
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む)*6	-	-	-	-	-	3,387
その他(有線用を含む)*6	-	-	-	-	-	380
無線応用装置	181	185	180	181	283	302
レーダ	36	53	34	25	44	57
航行用無線機器	61	52	61	68	139	152
無線遠隔制御装置	84	79	84	86	99	91
放送機器 *7	4,105	3,739	4,232	4,575	3,796	3,822
放送装置(ラジオ・テレビ用送受信機) *8	-	-	-	-	-	92
送信機器	31	25	38	39	47	-
映像機器	2,740	2,578	3,044	3,140	2,415	2,508
テレビ受信器	1,847	1,541	1,624	1,562	1,127	931
カラーテレビ	1,845	1,541	1,623	1,561	1,127	931
白黒テレビ	2	0	1	1	0	0
録画再生機	893	1,037	1,420	1,578	1,288	1,577
VTR	421	255	158	84	41	19
その他	472	782	1,262	1,494	1,247	1,558
音声機器	1,334	1,136	1,150	1,396	1,334	1,222
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	647	533	502	625	472	455
ラジオ付ヘッドフォンステレオ	12	9	27	0	0	0
ラジオ付きテレコ	635	524	475	625	472	455
一般ラジオ	81	69	63	101	83	48
自動車用	606	534	585	670	779	719
ラジオ付きカーステレオ	534	451	519	583	717	676
カーラジオ	72	82	65	86	62	42

○「貿易統計」(財務省)から引用した。

データの出所等に関する注記

○網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

*1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

*2 「有線通信機器」については、平成19年より貿易統計の項目変更により、電話機以外の項目のデータが公表されなくなった。

*3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

*4 「無線通信装置」については、平成19年より貿易統計の項目変更により、データが公表されなくなったものがあり、内訳の変更を行った。

*5 平成7年までは輸入品目に「コードレス電話機」はなし。

平成8年以降は「コードレス送受話器付きの有線電話機」の数値を引用した。

*6 有線/無線の分類ができないため、「有線用を含む」とした。

*7 平成7年までは「放送装置(ラジオ・テレビ用送信機)」を含む

*8 平成19年より「テレビ・ラジオ送信機」+「テレビ・ラジオ送受信機」とした。

1.5 輸出入

1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績

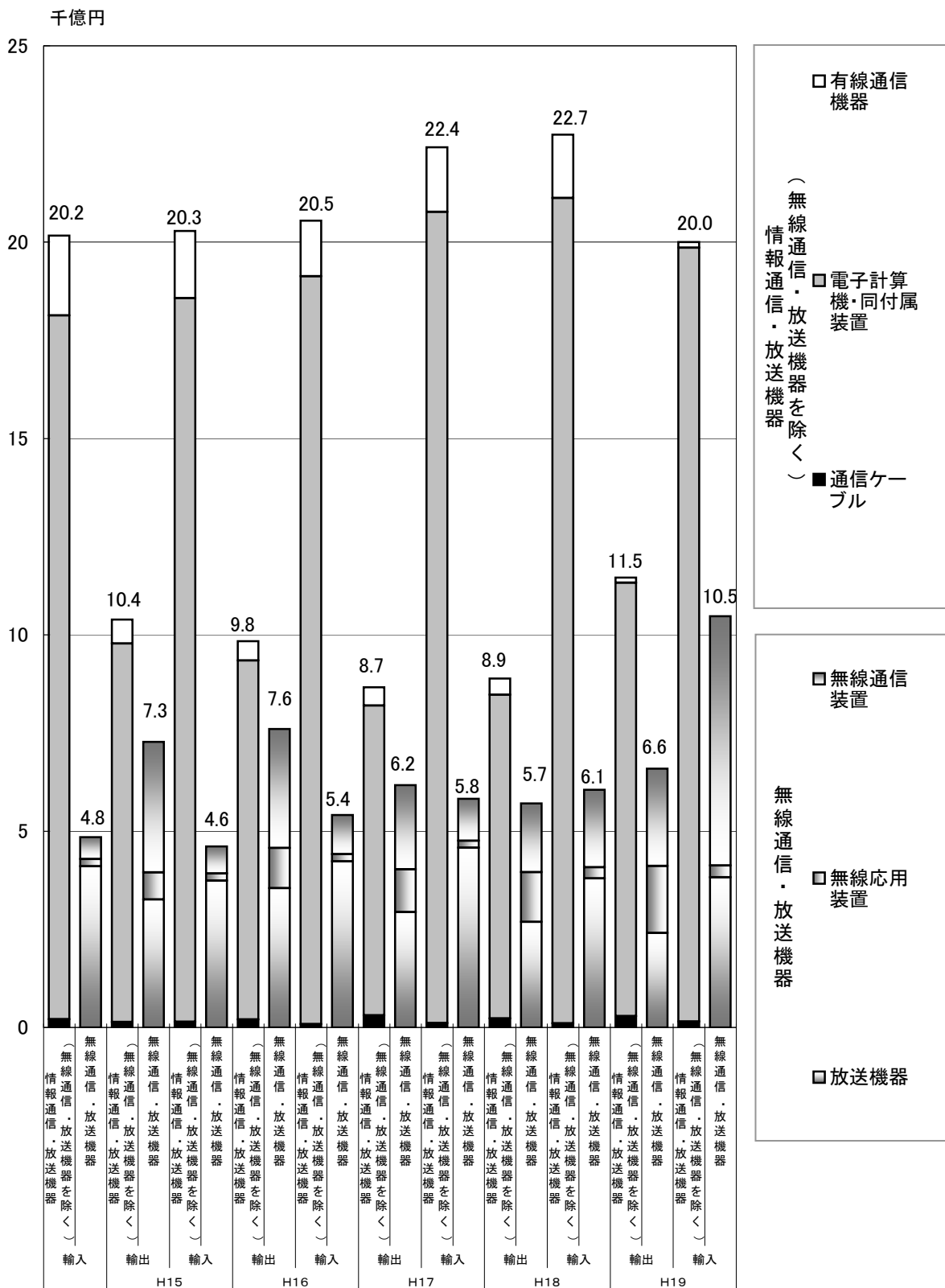


図 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出入実績

1.5 輸出入

1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績

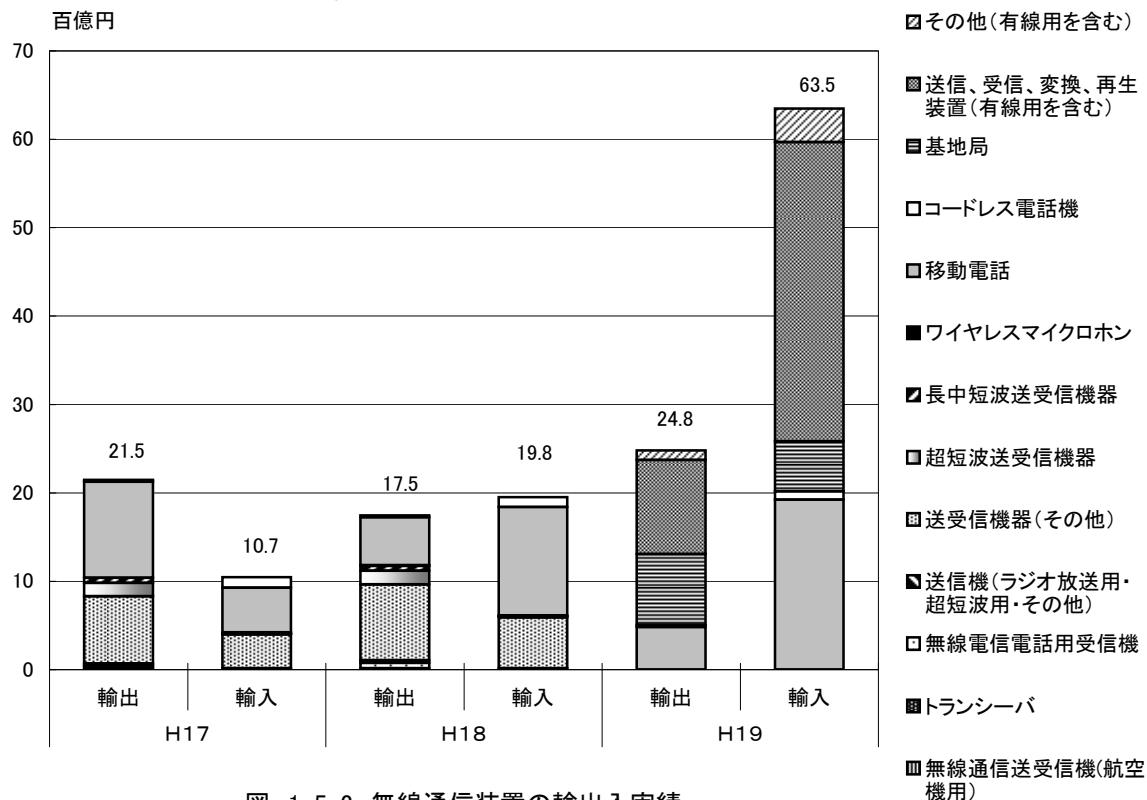


図 1-5-2 無線通信装置の輸出入実績

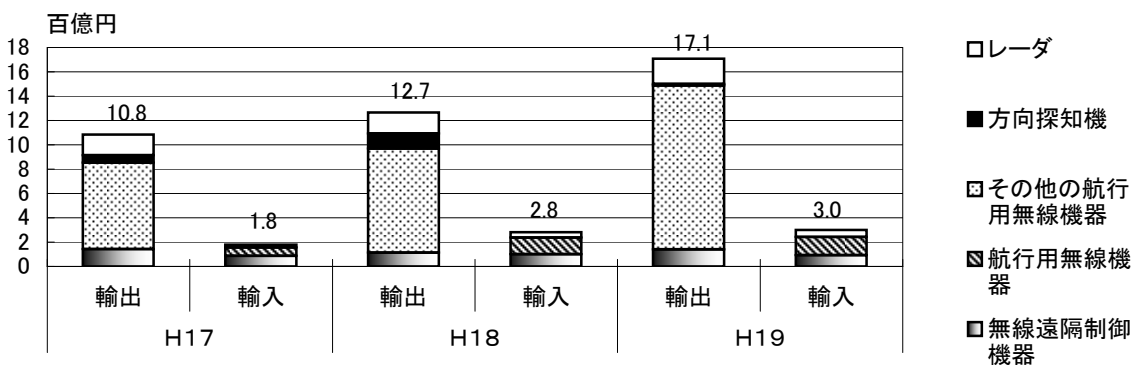


図 1-5-3 無線応用装置の輸出入実績

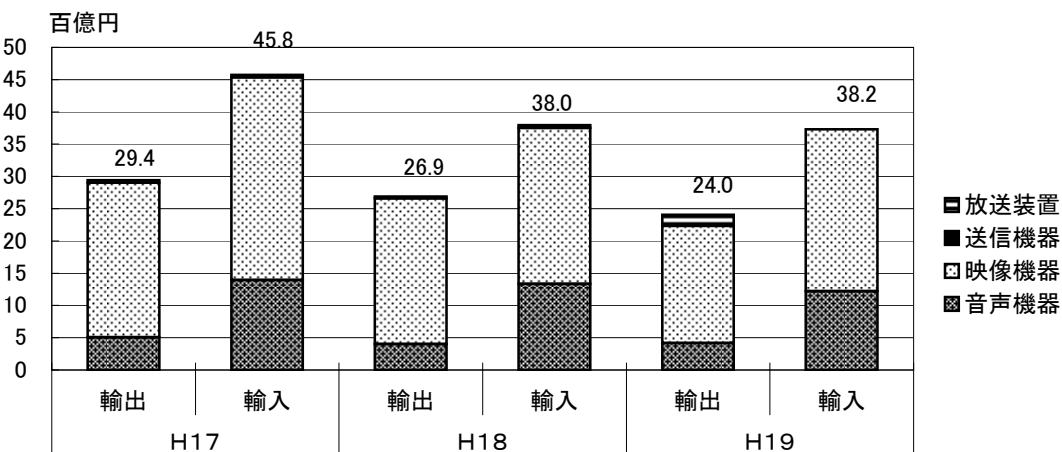


図 1-5-4 放送機器の輸出入実績

1.6 設備投資

1.6.1 統計データ

表 1-6-1 情報通信産業・電波産業の設備投資

(単位:億円)

	H14	H15	H16	H17	H18
情報通信産業全体 *1	33,058	32,462	35,213	30,376	30,675
電波産業全体 *2	13,387	14,356	17,366	20,075	21,757
電気通信事業 *3	24,147	23,183	25,099	20,865	20,743
移動通信事業	10,763	10,662	12,954	14,863	16,542
第一種電気通信事業 (～H15)	21,657	22,110	—	—	—
長距離・国際・地域通信事業	10,891	11,445	—	—	—
NCC(KDDを含む)	3,240	3,144	—	—	—
長距離・国際通信事業	1,866	2,198	—	—	—
地域系事業	1,875	1,875	—	—	—
NTTグループ	7,651	8,301	—	—	—
無線通信事業	10,763	10,662	—	—	—
移動体通信	10,442	10,463	—	—	—
携帯電話等 (除くドコモ)	2,376	2,129	—	—	—
無線呼出し (除くドコモ)	3	—	—	—	—
PHS	199	304	—	—	—
NTTドコモグループ	7,862	8,028	—	—	—
衛星通信事業	323	201	—	—	—
第二種電気通信事業 (～H15)	2,489	1,564	—	—	—
登録事業者 (H16)	—	—	23,937	—	—
NTT	—	—	8,631	—	—
NCC等	—	—	15,307	—	—
届出事業者 (H16)	—	—	1,161	—	—
NTT以外	—	—	16,468	—	—
ソフトウェア以外 (H17～)	—	—	—	18,862	18,460
ソフトウェア (H17～)	—	—	—	2,003	2,283
移動電気通信事業(H16～) *4	—	—	12,954	14,863	16,542
放送事業 (ケーブルテレビ事業含む)	3,060	3,587	2,894	3,575	3,636
放送事業 (ケーブルテレビ事業除く) *5	1,939	2,876	2,298	3,009	2,985
NHK	629	898	803	789	698
民間放送	1,310	1,978	1,495	2,220	2,287
地上系	1,310	1,949	1,408	—	—
衛星系	42	29	87	—	—
ソフトウェア以外 (H17～)	—	—	—	2,016	2,107
ソフトウェア (H17～)	—	—	—	2,003	2,283
ケーブルテレビ事業	1,120	710	596	566	651
ソフト制作業 *6	2,996	2,906	3,436	2,032	2,262
コンピュータソフト制作業(暦年) *7	2,968	2,845	3,385	1,985	2,219
コンテンツ制作業 (テレビ・ラジオ広告業を除く) *8	28	61	51	47	43
コンテンツ制作業 (テレビ・ラジオ広告業を含む) *9	—	469	—	—	—
放送番組制作業 *10	28	61	51	47	43
テレビ・ラジオ広告業 *11	—	408	—	—	—
情報通信・放送機器製造業 *12	2,855	2,293	3,784	3,905	4,034
有線通信機器製造業	184	117	97	140	159
無線通信・放送機器製造業	657	757	2,063	2,156	2,187
無線通信装置・無線応用装置製造業	525	616	567	437	643
放送機器製造業	132	141	1,496	1,719	1,544
電子計算機・同付属装置製造業	1,212	1,022	1,256	1,221	1,241
通信ケーブル製造業	802	397	368	388	447

表 1-6-2 主な産業の設備投資 *13

(単位:億円)

	H14	H15	H16	H17	H18
電気機械器具製造業	14,229	17,096	30,218	27,544	33,689
化学工業	12,615	9,850	13,610	13,140	13,999
自動車・同附属装置製造業	14,586	18,449	19,560	24,724	23,958
鉄鋼業	3,750	2,743	5,061	6,265	9,384
電力・ガス・水道業	18,290	16,438	13,834	15,126	15,850

1.6 設備投資

データの出所等に関する注記

○網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の値を変更したことを示す。

*1 情報通信産業全体：表の全項目を合計したものである。

*2 電波産業全体：網掛けした項目を合計したものである。

*3 電気通信事業：「通信産業実態調査報告 設備投資」(総務省)から引用した。電気通信事業者の区分が、平成16年より、第一種、第二種から、登録事業者、届出事業者に変更になっている。また、平成18年より「通信産業実態調査報告 設備投資」は「通信産業基本調査」に含まれることとなり、これに伴い平成17年分より、事業者区分がなくなり、ソフトウェア、ソフトウェア以外の区分となった。

*4 移動電気通信事業：平成15年度までは無線通信事業の数値、平成16年度以降は移動体事業者の数値。

移動体事業者：移動通信4社(NTT,KDDI、ソフトバンクモバイル、ウィルコム)の有価証券報告書の移動通信関連設備の合計値である。

*5 放送事業：「通信産業実態調査報告書 設備投資」(総務省)から引用した。また、平成18年より「通信産業実態調査報告書 設備投資」は「通信産業基本調査」に含まれることとなり、これに伴い平成17年分より、事業者区分がなくなり、ソフトウェア、ソフトウェア以外の区分となった。

*6 ソフト制作業：コンピュータソフト制作業とコンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)を合計したものである。

*7 コンピュータソフト制作業：「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」(経済産業省)から以下の値を引用した。ソフトウェア業の年間営業用有形固定資産取得額のうち「機械・設備・装置」と「建物・その他の有形固定資産」を合計した値である。

*8 コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)：番組制作業の値である。情報通信産業全体、電波産業全体にはこの値を計上した。

*9 コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)：番組制作業とテレビ・ラジオ広告業の値を合計したものである。

*10 放送番組制作業：「通信関連業実態調査報告書」(総務省)から次の値を引用した。

放送番組制作業務にかかる固定資産取得額のうち、「建物及び設備」、「機械及び装置」、「その他」を合計した値。

*11 テレビ・ラジオ広告業：電波産業の構成に含まれるが、3年に1回しか情報が入手できないので、情報通信産業全体及び電波産業全体のいずれにも計上していない。参考値として記載したものである。値は、「特定サービス産業実態調査報告書 広告業編」(経済産業省)から以下の値を引用した。

広告業全体の年間営業用固定資産取得額のうち、土地以外(機械・設備・装置及び建物・その他の有形固定資産)の額に対して、広告業全体に支援するテレビ・ラジオ広告業の売上高比率を乗じた値。

*12 情報通信・放送機器製造業：「工業統計表 産業編」(経済産業省)の従業員30人以上の事業所に関する統計表から、有形固定資産取得額のうち土地以外(建物及び構築物、機械及び装置、その他)の額を合計した値を引用した。事業の対応は以下のとおりである。

有線通信機器製造業	←2811有線通信機械器具製造業
無線通信・無線応用装置製造業	←2815無線通信機械器具製造業
放送機械	←2813ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業
電子計算機・同付属装置製造業	←282 電子計算機・同付属装置製造業
通信ケーブル製造業	←244 電線・ケーブル製造業

*13 主な産業の設備投資：従来、「法人企業動向調査」(内閣府)から引用していたが、廃止された為、「法人企業統計調査」(財務省)から引用する様に変更した。

1.6 設備投資

1.6.2 情報通信産業の設備投資

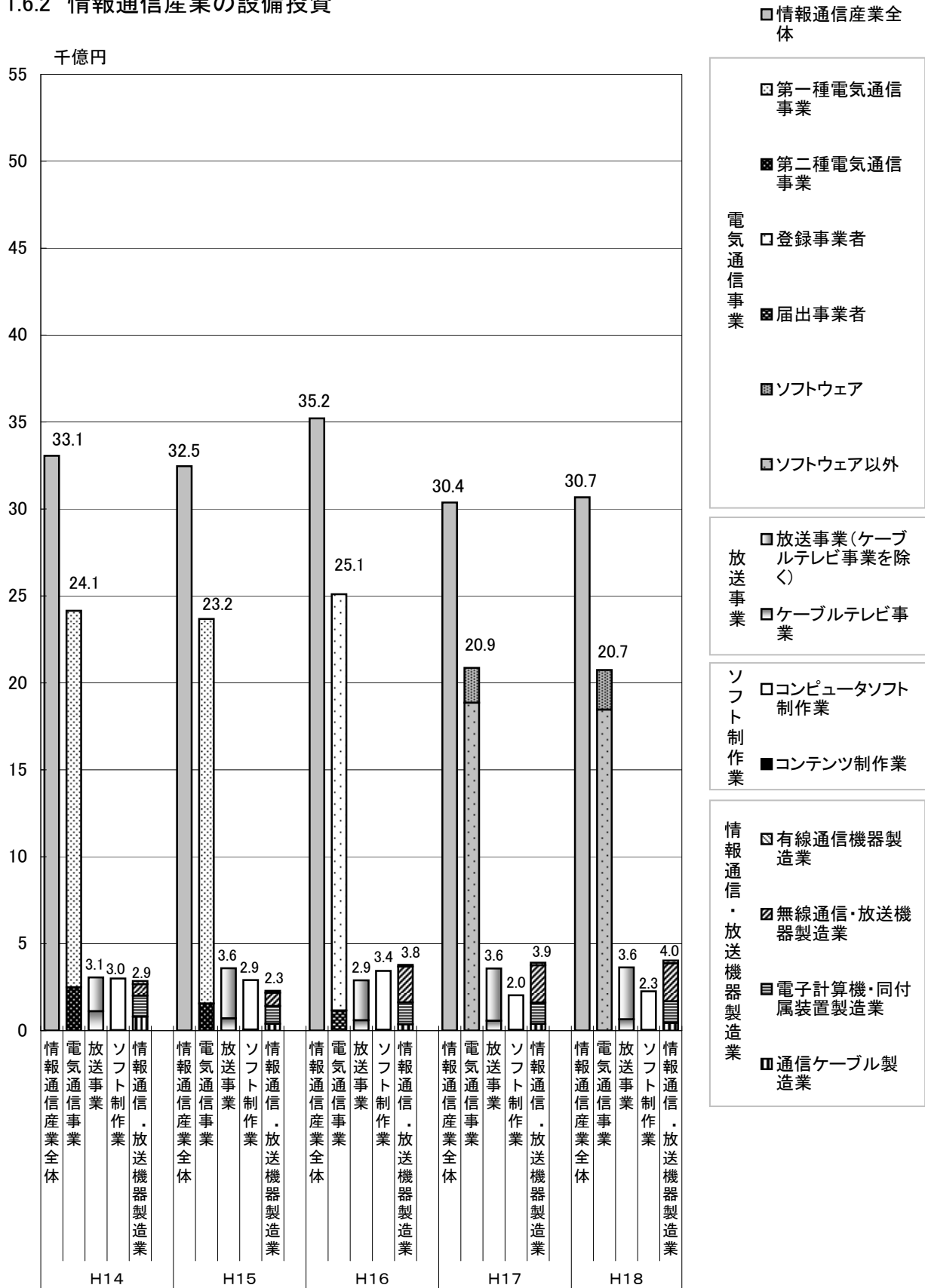


図 1-6-1 情報通信産業の設備投資

1.6 設備投資

1.6.3 電波産業の設備投資

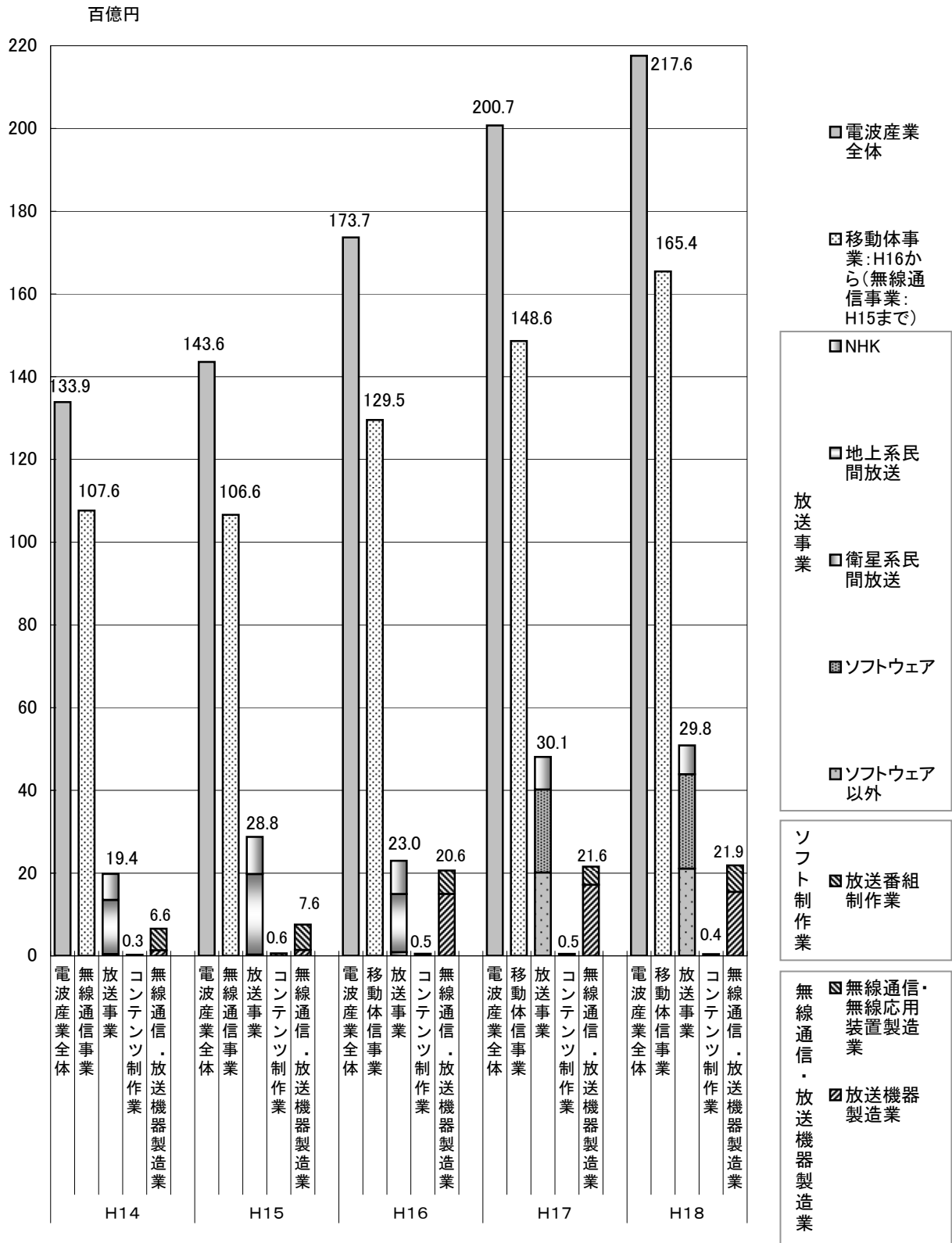


図 1-6-2 電波産業の設備投資

1.7 従業者数

1.7.1 統計データ

表 1-7-1 情報通信産業・電波産業の従業者数

(単位:人)

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18
情報通信産業全体	790,984	683,664	671,061	638,879	639,844	831,111
電波産業全体	133,270	128,784	130,059	125,819	139,175	150,900
電気通信事業全体(～平成15年) *1	155,183	66,888	71,975	—	—	—
第一種電気通信事業(～平成15年)	150,793	88,649	86,071	—	—	—
無線通信事業(～平成13年)	21,054	20,341	20,429	—	—	—
移動体通信	20,667	19,935	20,005	—	—	—
携帯・自動車電話/PHS	20,514	19,819	19,917	—	—	—
無線呼出	79	88	56	—	—	—
衛星通信	387	406	424	—	—	—
第二種電気通信事業(～平成15年)	26,020	12,443	—	—	—	—
電気通信事業全体(平成16年～) *1	—	—	—	59,883	70,800	68,419
移動電気通信事業(平成16年～) *2	—	—	—	30,507	30,811	32,185
放送事業(ケーブルテレビ事業含む) *3	50,509	47,552	48,112	29,875	50,549	50,852
放送事業(ケーブルテレビ事業除く)	43,350	42,504	42,383	24,560	44,270	43,032
NHK	12,001	11,815	11,733	11,697	11,664	11,642
民間放送事業	31,349	30,689	30,650	12,863	32,606	31,390
ケーブルテレビ事業 *4	7,159	5,048	5,729	5,315	6,279	7,820
ソフト制作業 *5	362,548	378,787	366,347	368,493	351,808	530,919
コンピュータソフト制作業 *6	352,450	369,255	359,391	359,798	343,103	521,063
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く) *7	10,098	9,532	6,956	8,695	8,705	9,856
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む) *8	36,514	35,948	32,113	33,852	33,862	35,614
放送番組制作業 *9	10,098	9,532	6,956	8,695	8,705	9,856
テレビ・ラジオ広告業 *10	26,416	26,416	25,157	25,157	25,157	25,758
情報通信・放送機器製造業 *11	225,657	193,479	188,197	183,592	169,926	186,387
有線通信機器製造業	28,518	22,063	20,393	16,781	19,171	18,734
無線通信・放送機器製造業	58,768	56,407	60,291	62,057	55,389	65,827
無線通信装置・応用装置製造業	49,550	49,083	51,292	49,216	45,914	52,921
放送機器製造業	9,218	7,324	8,999	12,841	9,475	12,906
電子計算機・同付属装置製造業	108,293	81,926	79,418	78,051	69,947	72,832
通信ケーブル製造業	30,078	33,083	28,095	26,703	25,419	28,994

1.7 従業者数

データの出所等に関する注記

○網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の値を変更したことを示す。

○情報通信産業全体：表の全項目を合計したものである。

○電波産業全体：表の網掛けした項目を合計したものである。H13までは無線通信事業、H14からは移动通信事業を使用した。

*1 電気通信事業：「通信産業基本調査」(総務省)から引用した

*2 移動電気通信事業：移动通信4社(NTT,KDDI、ソフトバンクモバイル、ウィルコム)の有価証券報告書の従業者数の合計値である。

*3 放送事業：「通信産業基本調査」(総務省)から引用した。

*4 ケーブルテレビ事業：「通信産業基本調査」(総務省)から引用した。

*5 ソフト制作業：コンピュータソフト制作業とコンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)を合計したものである。

*6 コンピュータソフト制作業：「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」(経済産業省)からソフトウェア業の就業者を引用した。平成18年から調査対象事業所名簿が変更になり、調査対象事業所数が増加した。

*7 コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)：番組制作業の値である。情報通信産業全体、電波産業全体にはこの値を計上した。

*8 コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)：番組制作業とテレビ・ラジオ広告業の値を合計したものである。

*9 放送番組制作業：「通信関連産業実態調査報告書」(総務省)から常用雇用者を引用した。

*10 テレビ・ラジオ広告業：電波産業の構成に含まれるが、3年に1回しか情報が入手できないので、情報通信産業全体及び電波産業全体のいずれにも計上していない。参考値として記載し、2年以降は初年度の値を使用した。

値は、「特定サービス産業実態調査報告書 広告業業編」(経済産業省)から以下の値を引用した。

広告業全体の就業者数に、広告業全体の売上高に占めるテレビ・ラジオ広告業の売上高比率を乗じて算出した値。

*11 情報通信・放送機器製造業：「工業統計表 産業編」(経済産業省)の従業員30人以上の事業所に関する統計表から、以下の対応に従って従業者数を引用した。

有線通信機器製造業	←2811 有線通信機械器具製造業
無線通信・無線応用装置製造業	←2815 無線通信機械器具製造業
放送機械	←2813 ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業
電子計算機・同附属装置製造業	←282 電子計算機・同附属装置製造業
通信ケーブル製造業	←244 電線・ケーブル製造業

1.7 従業者数

1.7.2 情報通信産業の従業者数

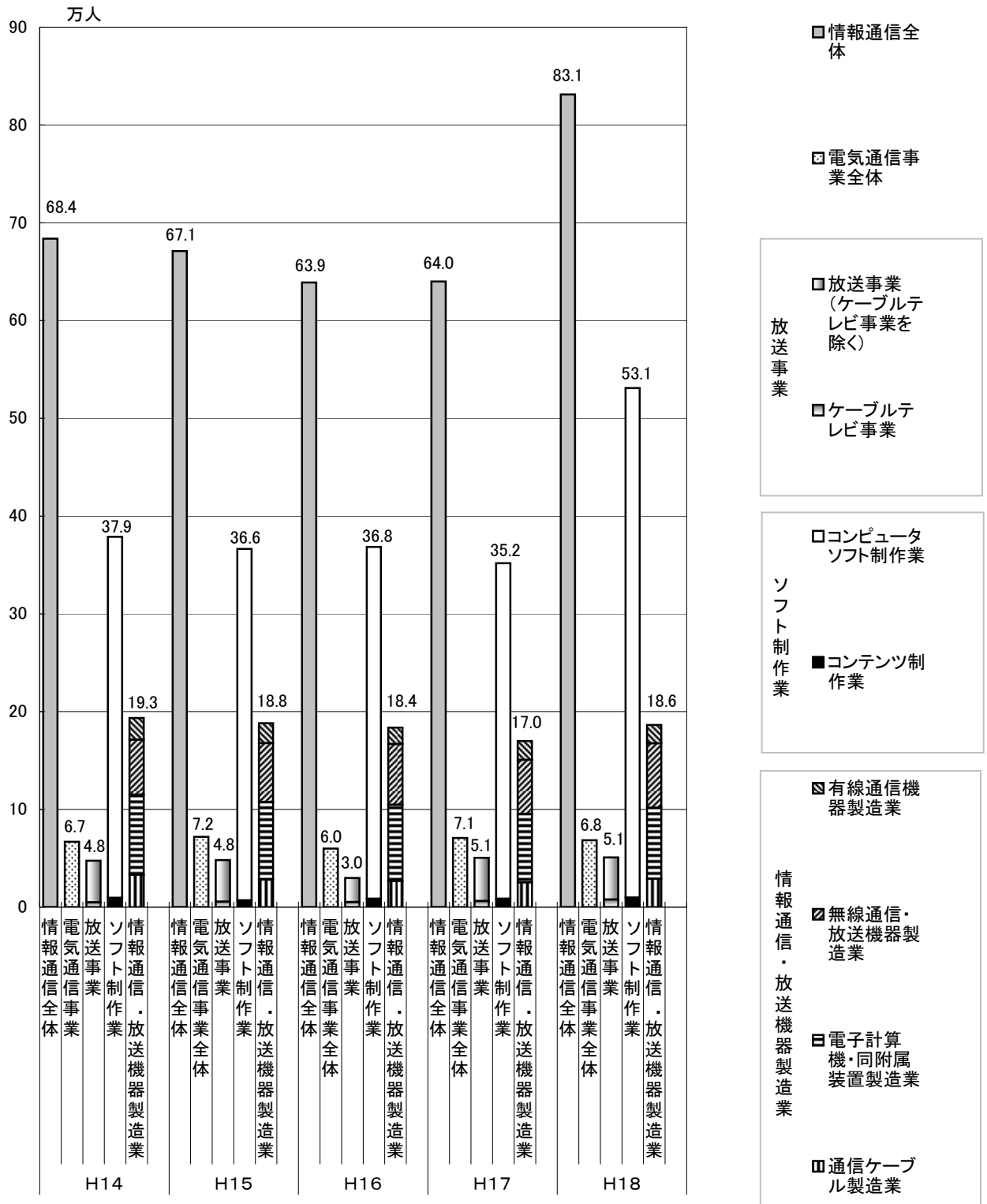


図 1-7-1 情報通信産業の従業者数

1.7 従業者数

1.7.3 電波産業の従業者数

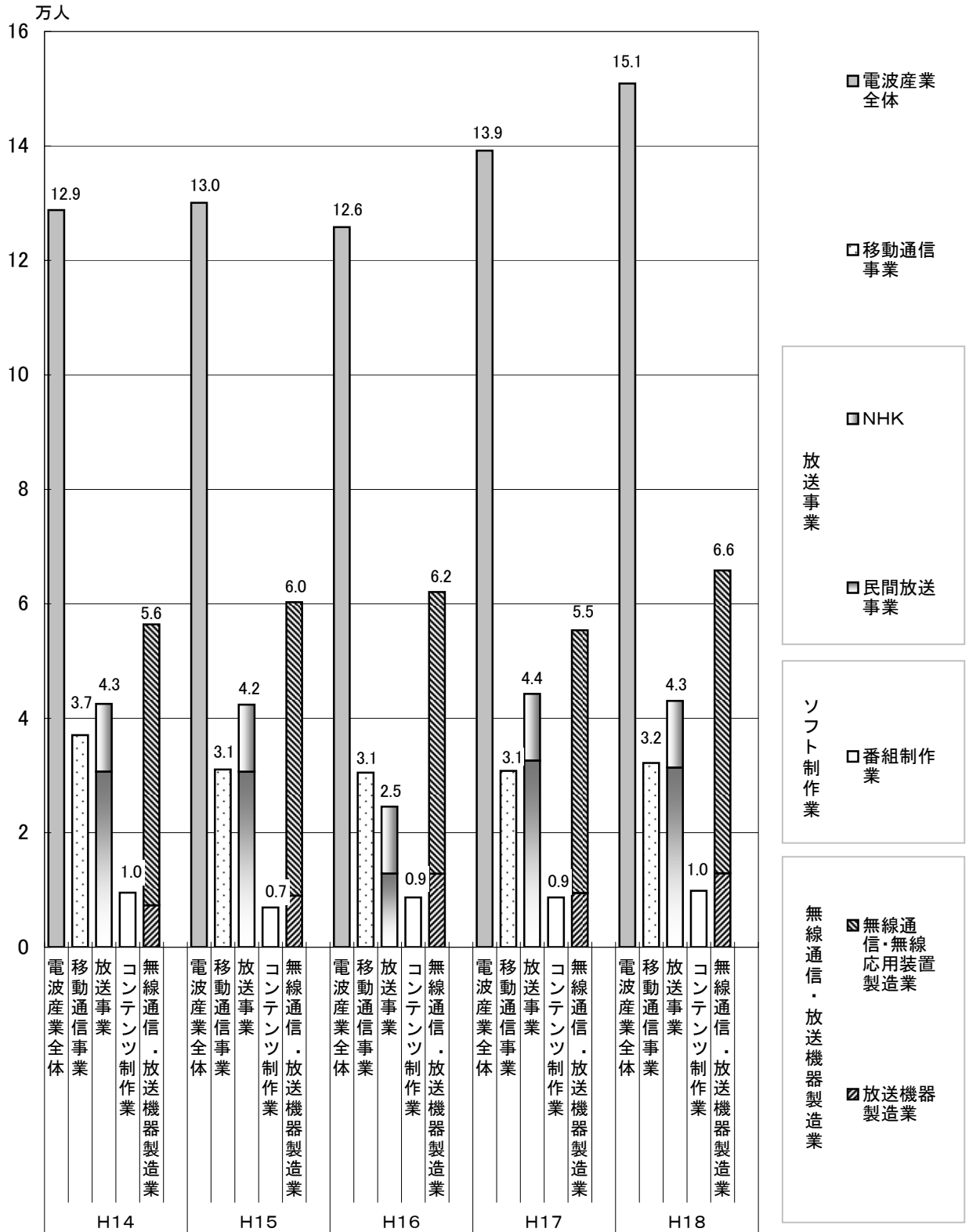


図 1-7-2 電波産業の従業者数

[空白]

2 海外産業規模の推移

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.1 家庭の情報化

我が国と海外主要国（アメリカ、イギリス、ドイツ、韓国、オーストラリア）との家庭における情報機器の普及状況を、日本を100として指数化して表示した。2006年における比較を図 2-1-1及び表 2-1-1に示す。

我が国は、インターネット及びブロードバンドの普及率は高い水準にあるが、加入電話回線、携帯電話、パソコン、テレビ受信機は概して欧米より低い。韓国が、いずれの項目においても我が国を上回っているのが際立っている。

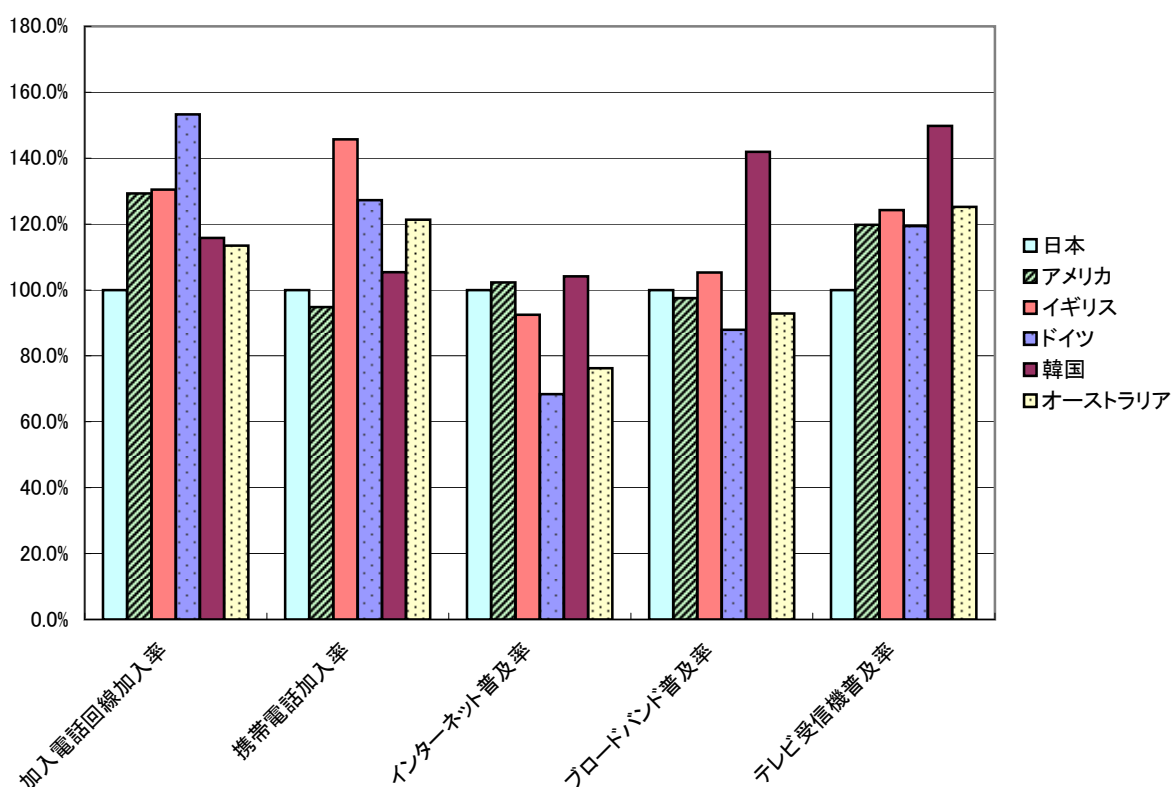


図 2-1-1 情報機器の普及状況

表 2-1-1 情報機器の普及状況(日本を100として指数化):2006年

国名	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	韓国	オーストラリア
加入電話回線加入率	100.0%	129.3%	130.5%	153.3%	115.8%	113.4%
携帯電話加入率	100.0%	94.8%	145.7%	127.3%	105.4%	121.3%
パソコン普及率	—	—	—	—	—	—
インターネット普及率	100.0%	102.3%	92.5%	68.4%	104.2%	76.2%
ブロードバンド普及率	100.0%	97.5%	105.3%	87.9%	141.9%	92.9%
テレビ受信機普及率	100.0%	119.8%	124.2%	119.4%	149.8%	125.2%

○ITU統計から作成した。パソコン普及率はITU統計データに日本の数値がなかったため、比較データが取れなかった。

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.2 電話

2006年における100人当たりの加入者回線数及び移動体通信の加入者数を図2-1-2及び表2-1-2に示す。

加入者回線数は多くの国で頭打ちまたは低下傾向であるが、2006年での普及率で100人当たり50回線を超えている国は、スウェーデン、デンマーク、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスである。我が国は43回線となっている。

移動通信加入者数は各国とも高い伸びを示し、2006年ではイタリア及びイギリスが100加入を大きく超えており、次いで、シンガポール、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、ドイツ、ロシアが100加入以上となっている。

比較したすべての国において加入回線より移動体通信加入の方が多いが、特に著しいのが、シンガポール、フィンランド、イタリア、ブラジル、ロシアである。

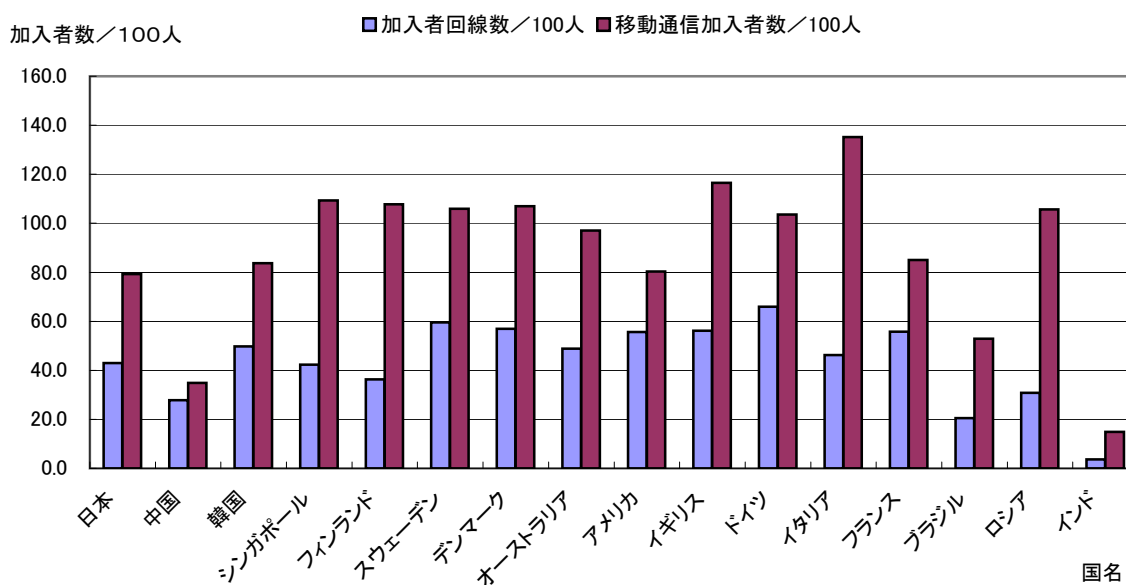


図 2-1-2 電話加入者数及び移動体通信の加入者数(2006年)

表 2-1-2 電話加入者数及び移動体通信の加入者数: 2006年

国名	加入者回線数/100人	移動通信加入者数/100人
日本	43.0	79.3
中国	27.8	34.8
韓国	49.8	83.8
シンガポール	42.3	109.3
フィンランド	36.3	107.8
スウェーデン	59.5	105.9
デンマーク	56.9	107.0
オーストラリア	48.8	97.0
アメリカ	55.6	80.3
イギリス	56.1	116.6
ドイツ	65.9	103.6
イタリア	46.3	135.1
フランス	55.8	85.1
ブラジル	20.5	52.9
ロシア	30.8	105.7
インド	3.6	14.8

○ITU統計から作成した。

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.3 パソコン及びインターネット

(1) パソコン

海外主要国のパソコンの人口100人当たりの普及率を図 2-1-3と表 2-1-3に示す。2006年のデータでは、普及率の最も高いのはスウェーデンの88.2台である。普及率の高い国はスウェーデン、イギリス、アメリカである。

(2) インターネット

海外主要国のインターネットユーザー数の推移を表 2-1-4と図 2-1-4に示す。図 2-1-4では2006年の100人当たりの数も折れ線グラフで示した。

また、ブロードバンド・アクセスの普及状況を図 2-1-5に示した。普及率では韓国がほぼ100%に達している。

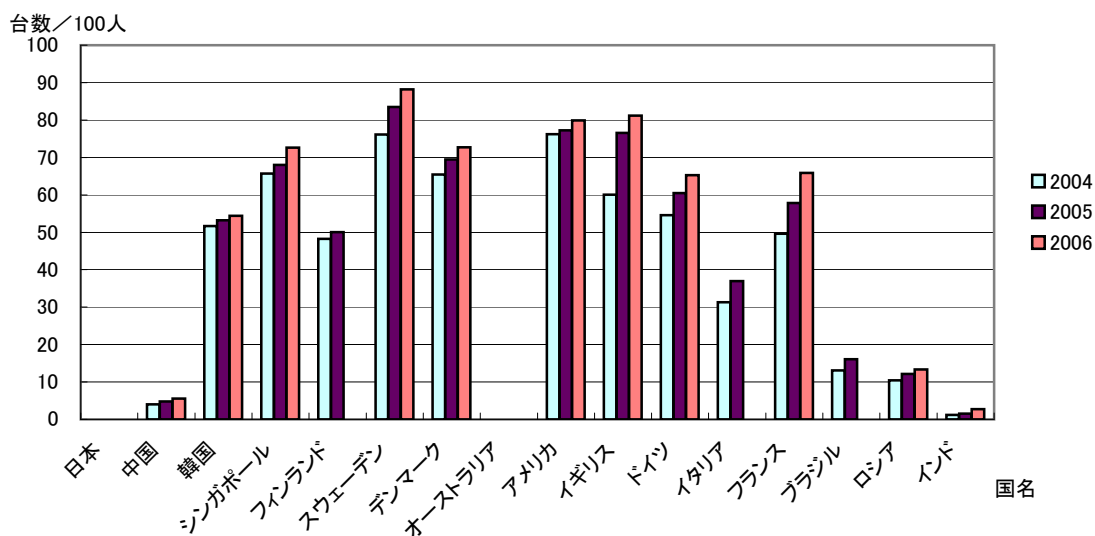


図 2-1-3 パソコンの普及率の推移

表 2-1-3 パソコンの普及率の推移

単位: 台数/100人

国名	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	35.82	38.22	40.76	-	-	-
中国	1.95	2.75	3.88	4.05	4.83	5.60
韓国	47.52	49.36	50.68	51.70	53.19	54.44
シンガポール	50.83	55.96	60.90	65.71	68.02	72.61
フィンランド	42.35	44.17	46.08	48.22	50.01	-
スウェーデン	56.12	62.13	68.78	76.14	83.49	88.20
デンマーク	54.15	57.68	61.40	65.48	69.46	72.75
オーストラリア	51.51	56.51	60.36	-	-	-
アメリカ	62.44	-	-	76.22	77.26	79.89
イギリス	36.62	40.57	43.90	60.02	76.52	81.21
ドイツ	37.99	43.13	48.47	54.55	60.47	65.28
イタリア	19.48	23.07	26.74	31.29	36.99	-
フランス	32.86	34.71	41.74	49.64	57.86	65.87
ブラジル	6.12	7.27	8.63	13.05	16.09	-
ロシア	7.54	8.95	8.99	10.42	12.13	13.33
インド	0.58	0.71	0.88	1.20	1.54	2.76

ITU統計から作成した。なお、日本、オーストラリアは2004年以降のITU統計データが発表されていない。

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

表 2-1-4 インターネットユーザー数の推移 単位:千人

国名	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	48,900	59,220	61,640	79,480	85,290	87,540
中国	33,700	59,100	79,500	94,000	111,000	137,000
韓国	24,380	26,270	29,220	31,580	33,010	34,120
シンガポール	1,700	2,100	2,135	2,422	2,500	2,600
フィンランド	2,235	2,529	2,560	2,680	2,800	2,925
スウェーデン	4,600	5,125	5,655	6,800	6,890	6,981
デンマーク	2,300	2,391	2,481	2,725	2,854	3,171
オーストラリア	7,700	9,000	9,500	-	9,500	10,600
アメリカ	142,820	159,000	161,630	185,000	197,800	210,200
イギリス	19,800	25,000	26,025	28,094	34,200	37,800
ドイツ	26,000	28,000	33,000	35,700	35,700	38,600
イタリア	15,600	19,800	22,880	27,170	28,000	30,764
フランス	15,653	18,057	21,765	23,732	26,154	30,100
ブラジル	8,000	14,300	18,000	22,000	32,130	42,600
ロシア	4,300	6,000	12,000	18,500	21,800	25,689
インド	7,000	16,580	18,480	35,000	60,000	120,000

OITU統計から作成した。

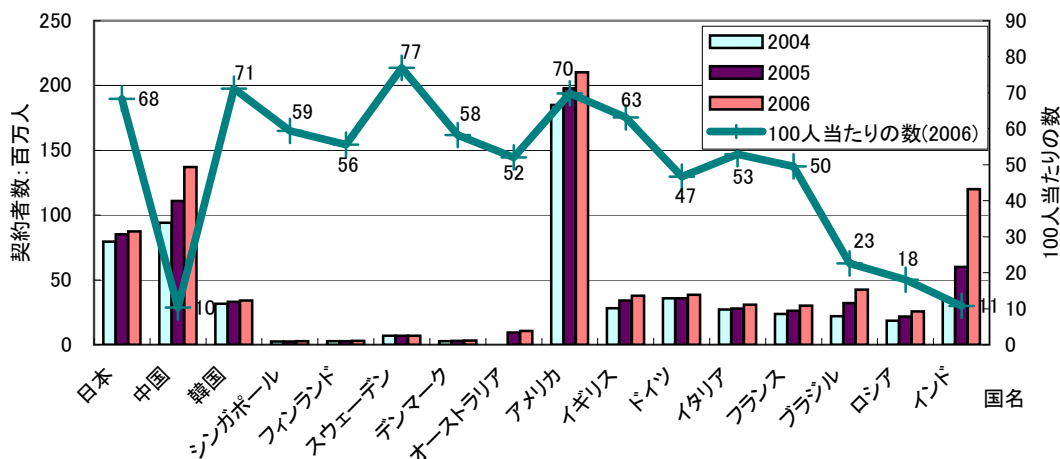


図 2-1-4 インターネット契約者数及び普及率

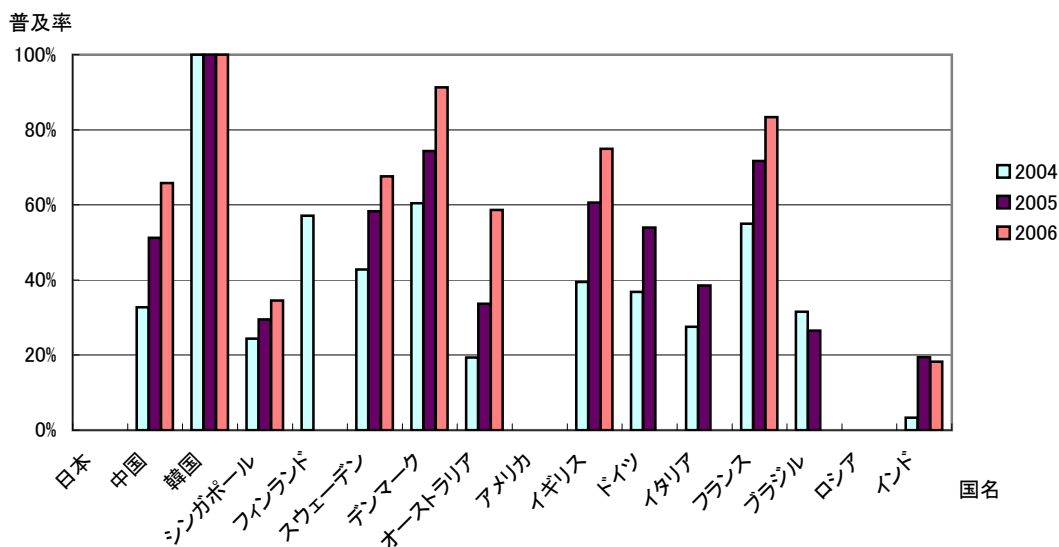


図 2-1-5 ブロードバンド・アクセスの普及状況

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.4 テレビ

海外主要国のテレビジョン受像機の普及状況を図 2-1-6と表 2-1-5に示す。100世帯あたりの普及世帯数で表すとほとんどの国が90%以上の普及となっている。

また、ケーブルテレビの普及率を表 2-2-6に示す。ケーブルテレビの普及率は、韓国が飛びぬけて高く、それ以外は先進国でも50%前後の国、10～20%の国等、各国のテレビジョン放送視聴の形態によって様々である。

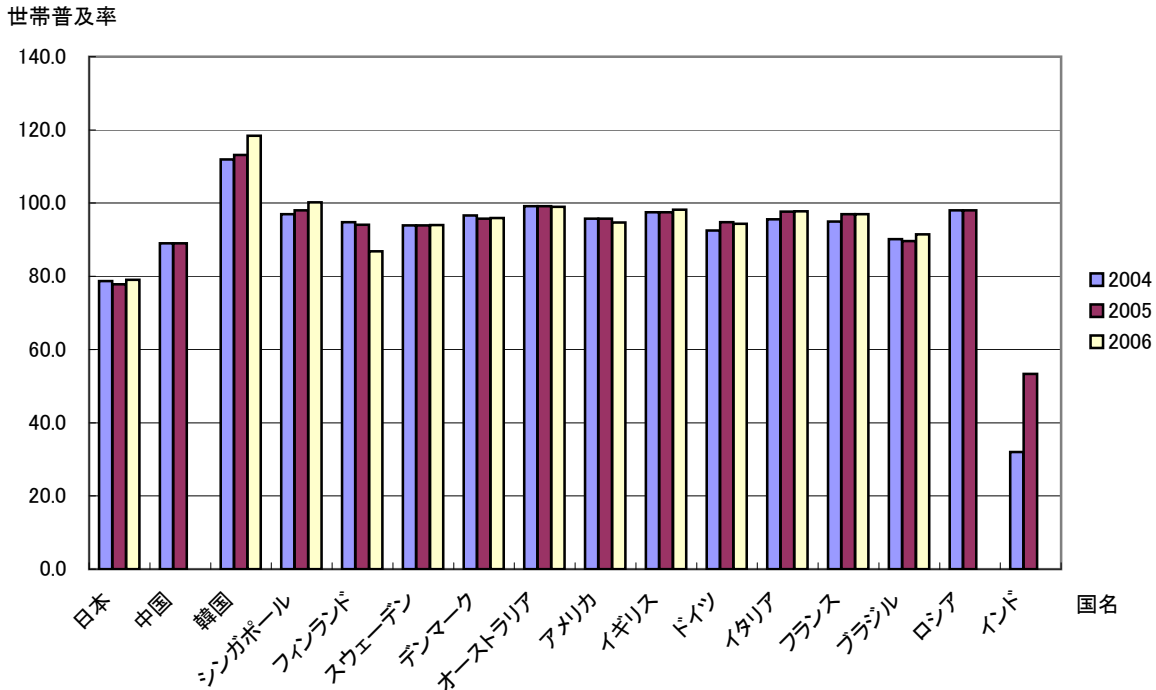


図 2-1-6 テレビ受像機の普及率の推移

表 2-1-5 テレビ受信器の普及率(世帯)

単位: %

	2002	2003	2004	2005	2006
日本	78.1	79.3	78.7	77.8	79.1
中国	86.4	89.0	89.0	89.0	-
韓国	105.3	111.1	111.9	113.2	118.4
シンガポール	98.6	98.0	97.0	98.0	100.2
フィンランド	91.8	91.6	94.8	94.1	86.8
スウェーデン	100.2	99.9	93.9	93.9	94.0
デンマーク	96.3	96.9	96.6	95.7	95.9
オーストラリア	99.2	99.2	99.2	99.2	99.0
アメリカ	97.0	94.7	95.8	95.7	94.7
イギリス	97.4	97.5	97.5	97.5	98.2
ドイツ	96.5	98.0	92.5	94.8	94.4
イタリア	94.9	98.6	95.6	97.7	97.8
フランス	94.3	95.1	95.0	97.0	97.0
ブラジル	90.0	90.2	90.2	89.6	91.4
ロシア	97.1	98.1	98.0	98.0	-
インド	32.0	32.0	32.0	53.4	-

○ITU統計から作成した。

表 2-1-6 ケーブルテレビ普及率(世帯)

単位: %

	2002	2003	2004	2005	2006
日本	48.5	51.3	-	-	-
中国	26.9	-	-	-	-
韓国	75.9	61.5	75.5	75.9	77.5
シンガポール	35.2	37.5	40.1	42.7	46.0
フィンランド	43.8	46.1	-	-	-
スウェーデン	55.9	57.0	-	-	-
デンマーク	46.2	51.5	54.7	57.3	86.5
オーストラリア	-	-	-	-	-
アメリカ	60.8	58.7	58.1	57.1	-
イギリス	13.5	13.4	13.2	13.1	13.4
ドイツ	53.5	51.7	53.0	53.3	51.9
イタリア	0.5	0.8	0.9	0.9	0.9
フランス	13.9	14.2	15.1	-	-
ブラジル	4.9	4.7	4.8	5.1	5.1
ロシア	12.3	-	-	-	-
インド	-	-	-	30.1	-

○ITU統計から作成した。

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.1 電気通信サービス

(1) 加入電話

海外主要国の加入電話の回線数及び普及率の推移を表 2-2-1及び図 2-2-1に示した。
2006年の普及率(人口100人当たりの回線数)が最も高いのはドイツの65.9回線であり、次いでスウェーデンの59.5回線、デンマークの56.9回線、イギリスの56.1回線、の順となっている。
日本は43.0回線となっており低下傾向が続いている。また、かなりの国で日本と同様に普及率が低下または頭打ち傾向を示している。

固定加入者線数と携帯電話加入者数の合計を示す電気通信アクセス回線数では、スウェーデン、デンマーク、イギリス、ドイツ及びイタリアが160回線を越えている。

表 2-2-1 加入電話の回線数及び普及率の推移

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	電気通信アクセス回線数
日本	加入電話回線数	61,326	60,772	60,219	59,608	58,053	55,165	122.3
	(100人あたり)	48.2	47.7	47.2	46.6	45.3	43.0	
中国	加入電話回線数	180,370	214,220	262,750	311,760	350,440	367,790	62.6
	(100人あたり)	14.1	16.6	20.2	23.8	26.6	27.8	
韓国	加入電話回線数	25,775	25,735	25,128	23,568	23,905	23,905	133.6
	(100人あたり)	54.4	54.0	52.5	49.0	49.5	49.8	
シンガポール	加入電話回線数	1,948	1,927	1,890	1,857	1,844	1,854	151.7
	(100人あたり)	47.1	46.3	45.3	44.4	42.4	42.3	
フィンランド	加入電話回線数	2,806	2,726	2,568	2,368	2,120	1,910	144.1
	(100人あたり)	54.0	52.3	49.2	45.4	40.4	36.3	
スウェーデン	加入電話回線数	5,667	5,585	5,535	5,688	5,635	5,399	165.5
	(100人あたり)	63.6	62.4	61.7	63.1	62.3	59.5	
デンマーク	加入電話回線数	3,865	3,701	3,614	3,491	3,348	3,099	163.9
	(100人あたり)	72.2	68.9	67.0	64.5	61.7	56.9	
オーストラリア	加入電話回線数	10,060	10,400	10,460	10,370	10,120	9,940	145.8
	(100人あたり)	51.8	53.0	52.6	52.1	50.2	48.8	
アメリカ	加入電話回線数	191,570	189,250	182,930	177,690	175,160	167,460	134.6
	(100人あたり)	67.2	65.7	62.9	60.5	58.7	55.6	
イギリス	加入電話回線数	34,579	34,738	34,550	34,576	34,068	33,603	172.7
	(100人あたり)	57.6	58.8	58.1	57.8	57.1	56.1	
ドイツ	加入電話回線数	52,330	53,670	54,233	54,526	54,791	54,540	169.5
	(100人あたり)	63.5	65.0	65.7	66.1	66.3	65.9	
イタリア	加入電話回線数	27,353	27,142	26,596	25,957	25,049	26,890	181.4
	(100人あたり)	47.1	48.1	45.9	44.8	43.1	46.3	
フランス	加入電話回線数	34,084	34,124	33,913	33,703	33,707	33,897	140.9
	(100人あたり)	57.4	57.2	56.6	55.8	55.7	55.8	
ブラジル	加入電話回線数	37,431	38,811	39,205	39,579	39,853	38,799	73.4
	(100人あたり)	21.2	21.7	21.6	21.5	21.4	20.5	
ロシア	加入電話回線数	33,278	35,500	36,100	38,500	40,100	43,900	136.5
	(100人あたり)	22.8	24.4	25.0	26.8	27.9	30.8	
インド	加入電話回線数	38,536	41,420	42,000	46,198	50,177	40,770	18.5
	(100人あたり)	3.7	3.9	3.9	4.2	4.5	3.6	

○ITU統計から作成した。

○上段の単位：千回線、下段の単位：回線

○電気通信アクセス回線数は、加入電話回線数と移動通信加入数の合計。

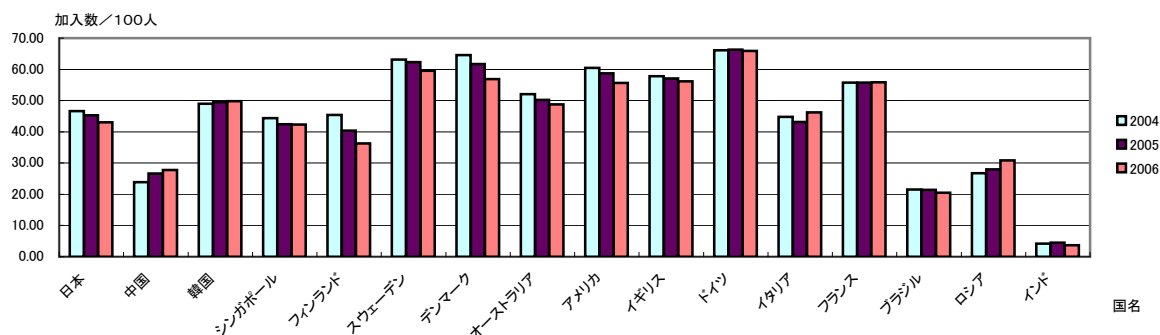


図 2-2-1 加入電話の普及率の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

(2) 携帯電話

海外主要各国の携帯電話加入者数及び普及率の推移を表 2-2-2、図 2-2-2、そして図 2-2-3に示す。

2006年の加入者数上位5カ国は、中国、アメリカ、インド、ロシア、日本、である。各年の平均伸び率はロシアが1.94で最も高く、次いでインドが1.85と高い。

普及率は各国とも順調に普及が進み、2006年で50%未満の国は、中国、及びインドだけである。

表2-2-2 携帯電話の加入者数及び普及率の推移

		2000	2001	2002	2003	2004	2005
日本	携帯電話加入数	74,819	81,118	86,655	91,474	96,484	101,700
	(100人あたり)	58.8	63.7	67.9	71.6	75.3	79.3
中国	携帯電話加入数	144,820	206,000	269,950	334,820	393,410	461,060
	(100人あたり)	11.3	15.9	20.8	25.6	29.9	34.8
韓国	携帯電話加入数	29,046	32,342	33,592	36,586	38,342	40,197
	(100人あたり)	61.4	67.9	70.2	76.1	79.4	83.8
シンガポール	携帯電話加入数	2,992	3,313	3,577	3,991	4,385	4,789
	(100人あたり)	72.4	79.6	85.8	95.4	100.8	109.3
フィンランド	携帯電話加入数	4,176	4,517	4,747	4,988	5,270	5,670
	(100人あたり)	80.4	86.7	91.0	95.6	100.4	107.8
スウェーデン	携帯電話加入数	7,178	7,949	8,801	8,785	9,104	9,607
	(100人あたり)	80.6	88.9	98.0	97.5	100.7	105.9
デンマーク	携帯電話加入数	3,960	4,478	4,767	5,167	5,449	5,828
	(100人あたり)	74.0	83.3	88.3	95.5	100.3	107.0
オーストラリア	携帯電話加入数	11,132	12,670	14,347	16,480	18,420	19,760
	(100人あたり)	57.3	64.5	72.2	82.8	91.4	97.0
アメリカ	携帯電話加入数	128,500	141,800	160,640	184,820	213,000	241,800
	(100人あたり)	45.1	49.2	55.2	62.9	71.4	80.3
イギリス	携帯電話加入数	46,283	49,228	54,256	59,688	65,472	69,765
	(100人あたり)	77.0	83.3	91.2	99.8	109.7	116.6
ドイツ	携帯電話加入数	56,126	59,128	64,800	71,322	79,271	85,652
	(100人あたり)	68.1	71.6	78.5	86.5	95.9	103.6
イタリア	携帯電話加入数	51,246	54,200	56,770	62,750	71,500	78,571
	(100人あたり)	88.3	96.0	98.1	108.2	123.1	135.1
フランス	携帯電話加入数	36,997	38,585	41,702	44,544	48,088	51,662
	(100人あたり)	62.3	64.7	69.6	73.7	79.5	85.1
ブラジル	携帯電話加入数	28,746	34,881	46,373	65,605	86,210	99,919
	(100人あたり)	16.3	19.5	25.6	35.7	46.2	52.9
ロシア	携帯電話加入数	7,751	17,609	36,135	73,722	120,000	150,670
	(100人あたり)	5.3	12.1	25.0	51.2	83.6	105.7
インド	携帯電話加入数	6,540	13,000	33,690	52,220	90,140	166,050
	(100人あたり)	0.6	1.2	3.1	4.8	8.2	14.8

○ITU統計から作成した。

○上段の単位：千回線、下段の単位：回線

2.2 海外主要国における電気通信事業

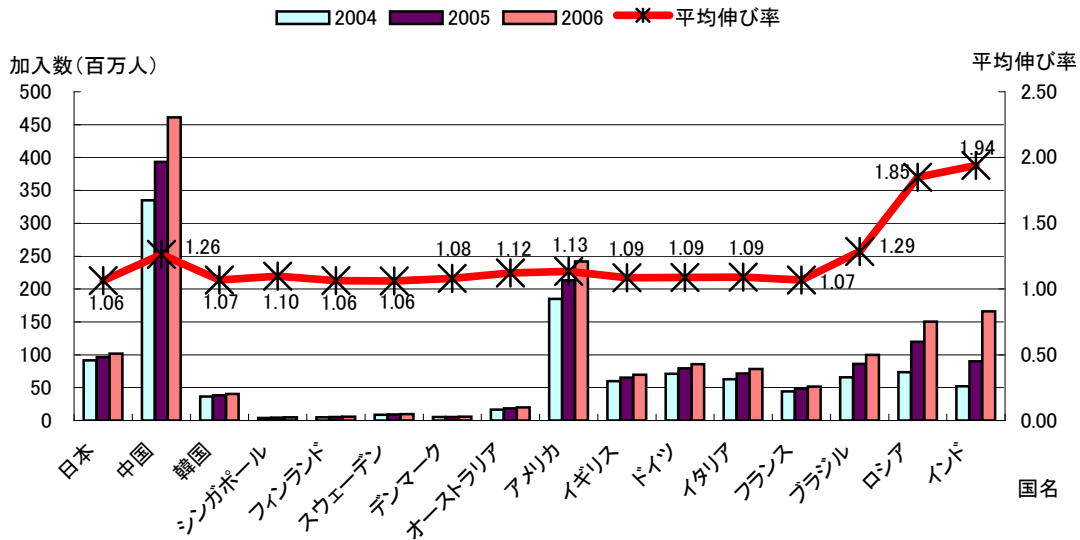


図 2-2-2 主要各国の携帯電話の加入者数の推移

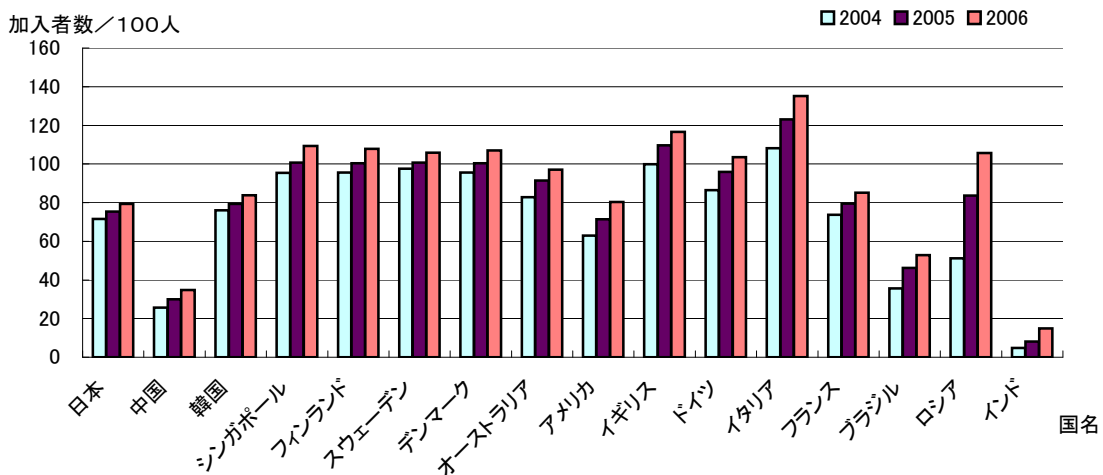


図 2-2-3 主要各国の携帯電話の普及率の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

(3) 料金

海外主要国における加入者電話の月額固定(基本)料金の推移を表 2-2-3及び図 2-2-4に示す。
また、携帯電話の月額固定(基本)料金の推移を表 2-2-4及び図 2-2-5に示す。

2006年の料金を見ると、加入者電話(住宅用)で最も高いのはアメリカの25.3ドル、次いでイギリスの20.3ドル、ドイツの20.0ドルとなっている。2006年に料金が下降している国は、日本とイギリスである。

なお、携帯電話は、統計値が少なく正確な比較ができない状況である。

表 2-2-3 加入電話の月間固定料金の推移

単位: \$

		2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	住宅	14.4	14.0	15.1	15.7	15.4	14.6
	事務所	21.4	20.7	22.4	23.1	22.7	21.5
中国	住宅	2.4	3.0	3.0	3.0	3.1	3.1
	事務所	4.2	4.2	4.2	4.2	4.3	4.4
韓国	住宅	4.0	4.2	4.4	4.5	5.1	7.9
	事務所	4.0	4.2	4.4	4.5	5.1	7.9
シンガポール	住宅	4.7	4.7	4.8	5.2	5.3	5.6
	事務所	7.0	7.0	7.2	7.8	7.9	8.4
フィンランド	住宅	10.2	11.1	13.3	15.4	15.6	15.6
	事務所	10.2	11.1	13.3	15.4	15.6	15.6
スウェーデン	住宅	12.1	12.8	15.5	17.0	16.7	16.9
	事務所	-	-	-	-	-	-
デンマーク	住宅	13.6	14.8	18.1	19.9	19.8	-
	事務所	12.6	14.8	18.1	19.9	19.8	-
オーストラリア	住宅	9.1	11.9	11.4	12.9	13.4	15.0
	事務所	16.6	18.5	22.7	25.7	26.7	26.3
アメリカ	住宅	22.6	23.4	24.8	24.5	24.7	25.3
	事務所	42.4	42.0	42.0	43.5	43.9	45.3
イギリス	住宅	14.4	14.2	15.6	17.3	20.9	20.3
	事務所	22.2	24.1	26.4	29.3	24.9	25.3
ドイツ	住宅	10.3	11.2	15.2	19.3	19.9	20.0
	事務所	10.3	11.2	15.2	19.3	19.9	20.0
イタリア	住宅	11.4	-	16.4	19.2	19.5	19.5
	事務所	15.5	-	24.7	32.7	33.1	33.3
フランス	住宅	11.2	11.8	14.6	16.0	17.4	18.8
	事務所	13.6	14.3	14.7	19.3	19.5	20.9
ブラジル	住宅	6.5	5.3	10.9	12.4	16.0	-
	事務所	10.1	8.2	17.7	20.0	25.9	-
ロシア	住宅	-	3.5	-	-	7.1	-
	事務所	-	-	-	-	7.4	-
インド	住宅	5.3	5.1	2.6	2.6	2.7	2.6
	事務所	5.3	5.1	3.9	4.0	4.5	-

OITU統計から作成した。

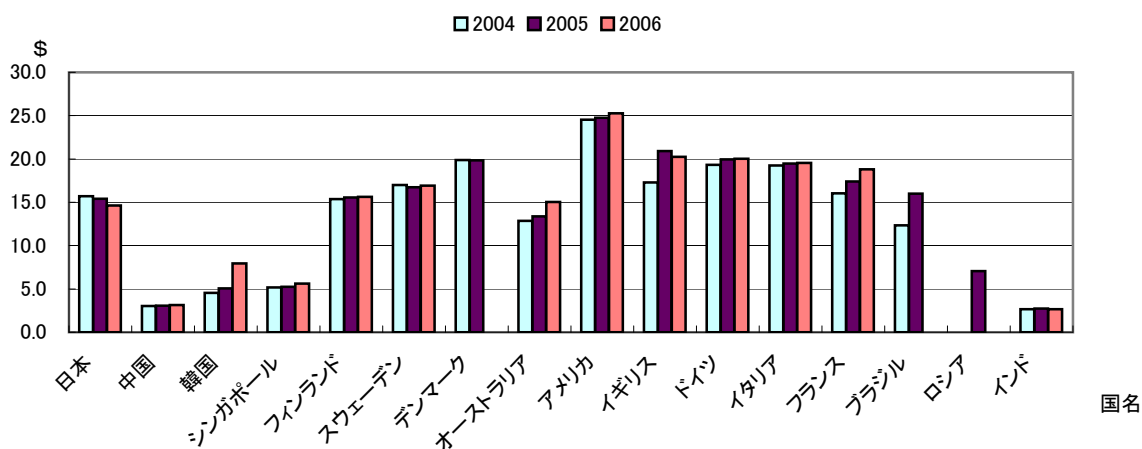


図 2-2-4 加入電話の月間固定料金の推移(住宅用)

2.2 海外主要国における電気通信事業

表 2-2-4 携帯電話月間固定料金の推移

単位: \$

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	36.2	35.9	-	-	-	-
中国	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0
韓国	11.6	12.0	11.7	11.4	12.7	-
シンガポール	22.3	15.6	0.0	0.0	0.0	0.0
フィンランド	5.3	-	0.0	0.0	2.5	0.0
スウェーデン	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
デンマーク	-	-	-	-	5.0	0.0
オーストラリア	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アメリカ	47.4	48.4	49.9	-	40.0	-
イギリス	25.2	26.1	-	-	-	-
ドイツ	4.4	4.7	5.6	6.1	6.2	6.2
イタリア	-	-	7.0	0.0	0.0	0.0
フランス	13.4	17.0	20.2	8.6	8.7	0.0
ブラジル	12.5	10.9	7.6	8.0	0.0	0.0
ロシア	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
インド	4.3	3.1	3.2	0.0	0.0	0.0

○ITU統計から作成した。

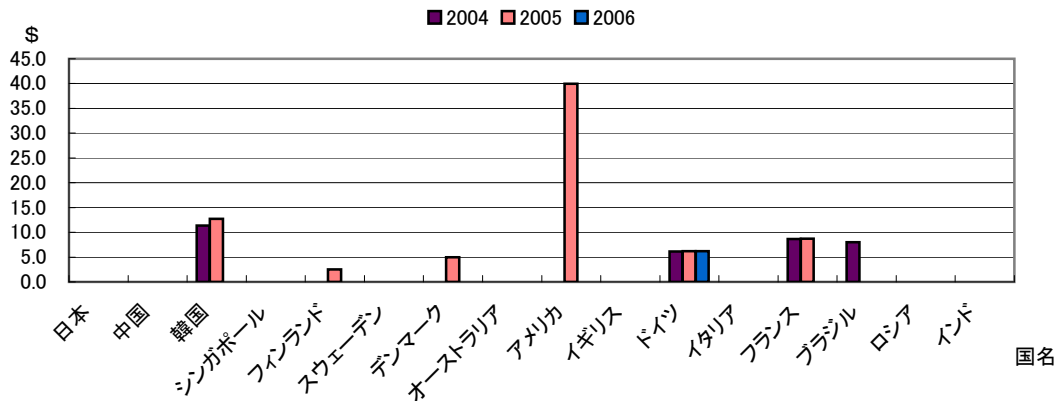


図 2-2-5 携帯電話の月間固定料金の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.2 市場規模

(1) 電気通信事業の市場規模と成長率

海外主要国における電気通信事業の市場規模の推移を表 2-2-5に示す。

2006年の電気通信事業収入はデータがある範囲内では、イギリス849億ドル、ドイツ832億ドル、中国814億ドルである。

表 2-2-5 海外主要国の電気通信事業の市場規模の推移

単位:百万\$

国名	暦年	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	電気通信収入	117,970	156,640	169,400	167,190	167,570	—
	固定電話	44,689	—	—	—	—	—
	移動対電話	68,913	—	—	—	—	—
中国	電気通信収入	44,917	50,994	55,527	63,709	71,273	81,422
	固定電話	19,763	22,545	25,970	28,845	30,268	29,688
	移動対電話	18,742	24,867	26,333	30,681	35,830	44,290
韓国	電気通信収入	20,559	23,067	29,088	33,359	39,495	63,035
	固定電話	6,411	6,498	6,354	6,442	7,148	10,811
	移動対電話	10,618	12,172	12,684	14,481	17,393	28,341
シンガポール	電気通信収入	3,153	3,349	3,370	3,638	4,327	4,078
	固定電話	934	926	894	—	—	—
	移動対電話	1,006	1,163	1,213	1,350	—	—
フィンランド	電気通信収入	4,188	4,359	4,992	5,670	5,313	5,659
	固定電話	986	926	1,003	—	749	—
	移動対電話	1,784	2,137	2,516	—	2,673	2,835
スウェーデン	電気通信収入	7,414	7,824	—	10,128	10,011	10,859
	固定電話	2,574	2,602	3,096	3,259	2,926	2,644
	移動対電話	1,573	1,720	2,063	2,211	2,247	2,282
デンマーク	電気通信収入	4,240	4,381	5,527	6,356	6,680	6,815
	固定電話	1,625	1,603	1,808	1,950	1,799	1,649
	移動対電話	1,037	1,275	1,768	2,133	2,422	2,653
オーストラリア	電気通信収入	11,445	15,624	19,391	—	26,634	—
	固定電話	4,442	4,884	7,108	—	8,720	—
	移動対電話	3,212	3,260	5,295	—	7,151	—
アメリカ	電気通信収入	301,800	292,340	350,980	366,000	378,000	—
	固定電話	227,110	210,820	—	211,720	206,780	—
	移動対電話	74,687	81,521	127,000	140,000	160,000	—
イギリス	電気通信収入	56,702	61,073	70,718	79,256	82,320	84,897
	固定電話	16,835	18,566	19,664	19,133	17,836	17,236
	移動対電話	11,396	12,399	16,756	21,765	23,727	25,687
ドイツ	電気通信収入	53,482	58,491	72,135	82,716	84,125	83,187
	固定電話	19,107	21,226	26,966	30,494	28,125	27,227
	移動対電話	17,143	18,774	23,708	28,148	28,750	28,984
イタリア	電気通信収入	27,679	30,148	36,517	51,679	53,894	59,187
	固定電話	15,438	—	15,843	16,914	20,250	22,208
	移動対電話	12,411	14,386	17,775	22,469	20,250	21,455
フランス	電気通信収入	29,279	31,852	42,740	48,622	50,678	51,287
	固定電話	12,833	13,236	15,179	15,591	14,940	14,327
	移動対電話	8,954	11,121	14,909	18,348	20,148	21,161
ブラジル	電気通信収入	20,428	—	18,309	22,308	—	—
	固定電話	11,886	—	11,231	12,990	—	—
	移動対電話	6,542	6,130	7,078	9,317	—	—
ロシア	電気通信収入	6,956	—	11,958	17,560	21,822	—
	固定電話	2,600	—	4,809	5,875	6,567	—
	移動対電話	—	2,950	4,568	7,699	10,002	13,723
インド	電気通信収入	7,645	7,959	—	15,815	19,664	18,387
	固定電話	5,665	6,135	—	—	—	—
	移動対電話	1,338	1,354	1,784	—	9,751	11,178

OITU統計から作成した。

2.2 海外主要国における電気通信事業

主要各国の電気通信事業の市場規模(収入)と2001年から2006年にかけての平均成長率を図 2-2-6に示した。ロシア(35.6%)とイギリス(35.4%)が高い成長率を示している。

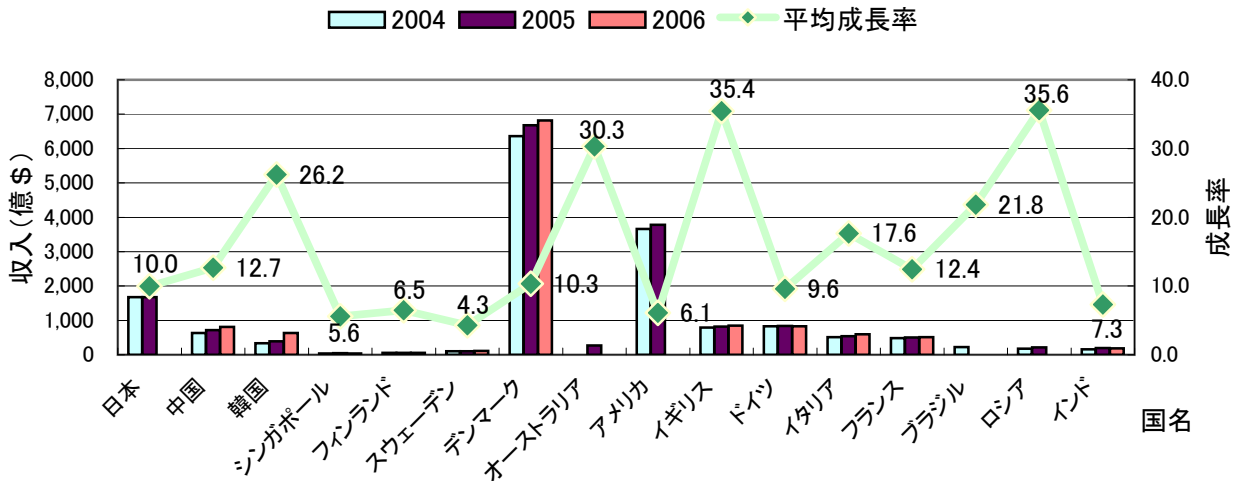


図 2-2-6 主要国における電気通信事業の市場規模(収入)と成長

(2) 固定電話と携帯電話市場規模比較

図 2-2-7に、固定電話サービス市場規模と携帯電話サービス市場規模を比較した図を示す(2006年のデータを使用、標本数の関係で表示できない国がある)。

分類すると、固定電話市場規模と携帯電話市場規模がほぼ同じ規模の国、携帯電話のほうが大きい国、固定電話のほうが大きい国の3つに分類できる。韓国、中国は携帯電話市場の方が大きくなっている。

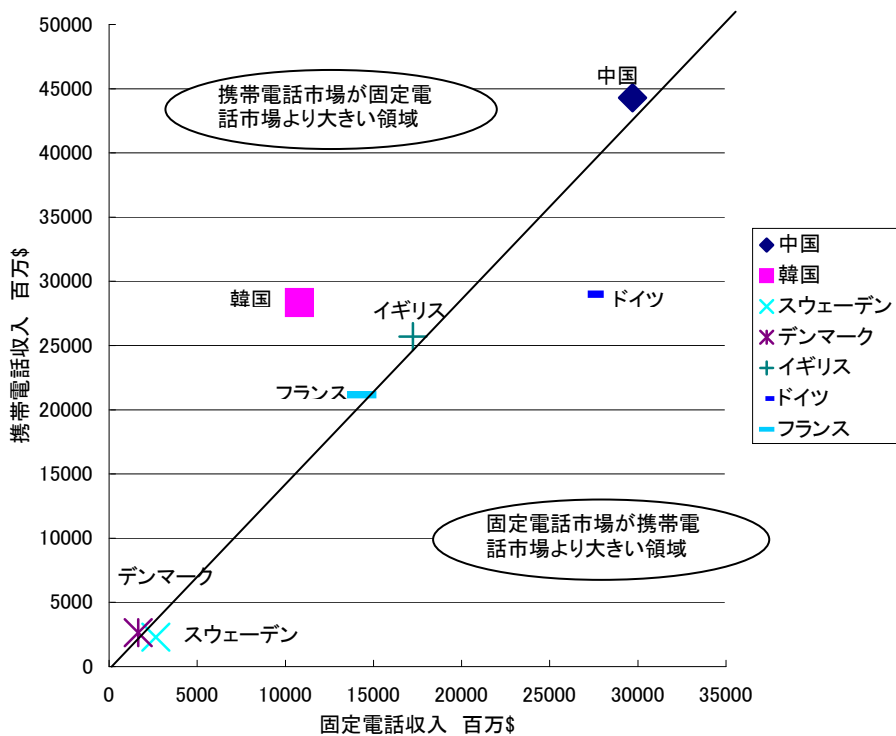


図 2-2-7 固定電話市場と携帯電話市場の市場規模比較(2006年)

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.3 輸出入

海外主要国における通信機器の輸出入の状況を表 2-2-6に示すが、2005年以降のデータが公表されていない。2004年の輸出を見ると、絶対額では中国が1位で、韓国、ドイツの順となっている。輸入額に比べて輸出額が大きいのは韓国(15倍)、フィンランド(7倍)と中国(4倍)である。

輸入の絶対額はアメリカが群を抜いており、ドイツ、イギリスの順である。輸出額に比べて輸入額が大きいのは、ロシア、オーストラリアである。

表 2-2-7、表2-2-8に日本と海外主要国間の通信機器の輸出入の動向(上位5カ国)を示した。

輸出についてはテレビ受像機以外のすべての分類でアメリカへの輸出額が1位である。

輸入については、無線応用装置以外のすべての分類で中国からの輸入額が1位である。

表 2-2-6 海外主要国の通信機器の輸出入の推移

単位:百万\$

国名	暦年	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	輸出	5,908	4,146	4,548	-	-	-
	輸入	4,247	3,146	2,796	-	-	-
中国	輸出	8,141	10,042	13,539	23,992	-	-
	輸入	6,952	6,370	7,423	5,891	-	-
韓国	輸出	8,281	10,799	14,620	20,340	-	-
	輸入	1,747	1,505	1,375	1,383	-	-
シンガポール	輸出	2,447	2,839	3,876	6,504	-	-
	輸入	2,575	2,710	4,060	6,254	-	-
フィンランド	輸出	6,804	7,166	8,123	7,730	-	-
	輸入	1,066	702	862	1,129	-	-
スウェーデン	輸出	4,728	5,327	5,283	7,776	-	-
	輸入	1,557	1,354	1,704	2,732	-	-
デンマーク	輸出	1,225	2,166	1,551	-	-	-
	輸入	1,424	2,113	1,661	-	-	-
オーストラリア	輸出	539	261	300	384	-	-
	輸入	2,083	1,721	2,186	2,971	-	-
アメリカ	輸出	17,457	13,719	12,424	15,400	-	-
	輸入	29,667	29,292	31,852	39,207	-	-
イギリス	輸出	14,730	15,220	10,752	8,436	-	-
	輸入	9,639	7,943	9,585	13,078	-	-
ドイツ	輸出	12,701	12,270	12,000	17,407	-	-
	輸入	9,501	8,224	7,910	13,367	-	-
イタリア	輸出	3,253	2,229	2,155	2,818	-	-
	輸入	4,287	4,018	4,494	7,341	-	-
フランス	輸出	7,306	6,533	5,786	6,881	-	-
	輸入	5,240	3,922	4,449	5,484	-	-
ブラジル	輸出	1,258	1,317	1,291	1,073	-	-
	輸入	1,893	518	481	789	-	-
ロシア	輸出	28	45	50	80	-	-
	輸入	1,017	1,217	1,267	2,039	-	-
インド	輸出	49	50	74	-	-	-
	輸入	577	1,615	2,556	-	-	-

○ITU統計から作成した。

2.2 海外主要国における電気通信事業

表 2-2-7 日本と主要国間の通信機器・放送機器の貿易(2007年日本の輸出)

	国名	数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)		
通信機器	(合計)	39,014	4,337	100		
	アメリカ	5,434	1,462	33		
	イギリス	798	278	6		
	インド	121	273	6		
	中国	9,661	264	6		
	香港	3,471	225	5		
	有線通信機器	(合計)	1,090	130	100	
		アメリカ	116	41	32	
		アラブ首長国連邦	456	30	23	
		ロシア	87	14	11	
		イラン	0	3	2	
		ウクライナ	18	3	2	
		無線通信機器	(合計)	39,044	4,377	100
	アメリカ		5,574	1,463	33	
	中国		9,774	281	6	
	イギリス		816	280	6	
	インド		126	274	6	
	香港		3,480	226	5	
	移動電話		(合計)	1,720	482	100
			アメリカ	1,271	397	82
			香港	235	35	7
			イギリス	43	15	3
		台湾	37	14	3	
		オーストラリア	17	6	1	
	無線応用装置	(合計)	6,638	1,710	100	
		アメリカ	2,729	720	42	
		イギリス	689	217	13	
中国		613	143	8		
ベルギー		276	101	6		
カナダ		150	91	5		
放送機器		(合計)	10,276	2,406	100	
	アメリカ	2,667	600	25		
	オーストラリア	278	360	15		
	台湾	195	155	6		
	オランダ	218	146	6		
	ベルギー	161	141	6		
	放送装置	(合計)	1,119	170	100	
		アメリカ	256	43	25	
		中国	131	18	11	
		シンガポール	170	17	10	
		ブラジル	56	10	6	
		イタリア	43	6	4	
		映像機器	(合計)	6,155	1,816	100
	アメリカ		1,887	372	20	
	オーストラリア		243	355	20	
	台湾		174	140	8	
	オランダ		138	134	7	
	ベルギー		129	133	7	
	テレビ受像機		(合計)	2,975	1,160	0
			オーストラリア	212	349	30
台湾			157	137	12	
ベルギー			53	123	11	
アラブ首長国連邦			54	114	10	
アメリカ			28	80	7	
録画再生機			(合計)	3,179	655	100
	アメリカ	1,858	292	45		
	オランダ	138	133	20		
	香港	134	64	10		
	中国	85	38	6		
	ドイツ	135	21	3		
	音声機器	(合計)	3,001	419	100	
アメリカ		524	184	44		
ドイツ		52	37	9		
中国		132	36	9		
トルコ		46	23	5		
台湾		13	14	3		

○財務省「貿易統計」から作成した。

2.2 海外主要国における電気通信事業

表 2-2-8 日本と主要国間の通信機器・放送機器の貿易(2007年日本の輸入)

	国名	数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	(合計)	48,721	6,794	100	
	中国	30,591	2,797	41	
	韓国	2,724	909	13	
	アメリカ	1,057	834	12	
	マレーシア	3,121	619	9	
	台湾	4,450	490	7	
	有線通信機器	(合計)	2,353	142	100
	中国	1,148	59	41	
	タイ	513	38	27	
	マレーシア	449	19	13	
	メキシコ	69	9	7	
	韓国	128	8	6	
	無線通信機器	(合計)	46,368	6,653	100
	中国	29,443	2,738	41	
	韓国	2,596	901	14	
	アメリカ	1,052	829	12	
	マレーシア	2,672	600	9	
	台湾	4,431	488	7	
	移動電話	(合計)	7520	1923	100
	中国	3941	916	48	
	韓国	1703	519	27	
	マレーシア	1093	314	16	
	台湾	697	162	8	
	カナダ	10	4	0	
	無線応用装置	(合計)	1,764	302	100
	アメリカ	625	118	39	
	中国	542	53	18	
台湾	146	22	7		
フランス	38	21	7		
韓国	88	20	7		
放送機器	(合計)	68,038	3,825	100	
中国	44,028	2,521	66		
マレーシア	14,629	558	15		
タイ	5,039	347	9		
韓国	1,370	155	4		
台湾	341	60	2		
放送装置	(合計)	518	92	100	
中国	304	26	28		
アメリカ	19	24	26		
韓国	39	10	11		
タイ	74	7	7		
フィリピン	35	6	6		
映像機器	(合計)	33,453	2,510	100	
中国	26,176	1,978	79		
タイ	2,450	173	7		
韓国	1,252	135	5		
マレーシア	2,433	121	5		
台湾	241	52	2		
テレビ受像機	(合計)	3,538	932	100	
中国	1,998	640	69		
タイ	531	115	12		
韓国	561	84	9		
台湾	89	40	4		
マレーシア	343	34	4		
録画再生機	(合計)	29,915	1,578	100	
中国	24,178	1,338	85		
マレーシア	2,090	87	5		
タイ	1,919	57	4		
韓国	692	51	3		
インドネシア	779	13	1		
音声機器	(合計)	34,066	1,223	100	
中国	17,547	517	42		
マレーシア	12,193	436	36		
タイ	2,516	167	14		
フィリピン	839	47	4		
メキシコ	240	14	1		

○財務省「貿易統計」から作成した。

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.5 設備投資

海外主要各国の2001年から2006年までの電気通信事業サービス収入と電気通信設備投資額の推移を表2-2-9に示す。また、2003年から2005年までの電気通信事業サービス収入に対する電気通信設備投資額の割合の推移を図2-2-8に示す。

2006年の電気通信設備投資額を見ると、データが少なくなっているが、中国が高い値を示しており、日本の約1.5倍となっている。また、韓国の伸びの大きさが目立つ。

2006年の電気通信サービス収入に対する設備投資額の割合を見ると、群を抜いて中国が高いが、年々投資効率は改善されつつある。

表 2-2-9 海外主要国における設備投資額と電気通信サービス収入の推移

単位:百万\$

国名	暦年	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	収入	117,970	156,640	169,400	167,190	167,570	—
	投資	24,618	19,257	20,422	23,199	24,450	17,836
中国	収入	44,917	50,994	55,527	63,709	71,273	81,422
	投資	30,836	25,040	26,782	26,559	25,601	27,768
韓国	収入	20,559	23,067	29,088	33,359	39,495	63,035
	投資	6,372	9,224	5,169	5,396	5,675	10,222
シンガポール	収入	3,153	3,349	3,370	3,638	4,327	4,078
	投資	370	433	363	460	—	—
フィンランド	収入	4,188	4,359	4,992	5,670	5,313	5,659
	投資	812	730	—	—	—	—
スウェーデン	収入	7,414	7,824	—	10,128	10,011	10,859
	投資	1,482	—	1,452	1,577	1,182	1,382
デンマーク	収入	4,240	4,381	5,527	6,356	6,680	6,815
	投資	1,324	969	851	955	1,146	1,237
オーストラリア	収入	11,445	15,624	19,391	—	26,634	—
	投資	4,663	6,471	4,166	—	4,443	—
アメリカ	収入	301,800	292,340	350,980	366,000	378,000	—
	投資	71,974	34,819	26,836	24,020	—	—
イギリス	収入	56,702	61,073	70,718	79,256	82,320	84,897
	投資	15,827	13,433	—	—	—	—
ドイツ	収入	53,482	58,491	72,135	82,716	84,125	83,187
	投資	10,268	6,698	6,180	7,037	7,250	8,156
イタリア	収入	27,679	30,148	36,517	51,679	53,894	59,187
	投資	7,208	8,936	8,862	8,746	10,000	8,579
フランス	収入	29,279	31,852	42,740	48,622	50,678	51,287
	投資	6,405	5,472	—	6,784	7,888	8,796
ブラジル	収入	20,428	N/A	18,309	22,308	—	—
	投資	6,525	5,206	2,922	4,744	6,255	—
ロシア	収入	6,956	N/A	11,958	17,560	21,822	—
	投資	732	1,012	—	—	—	—
インド	収入	7,645	7,959	—	15,815	19,664	18,387
	投資	3,512	—	—	—	—	—

OITU統計から作成した。

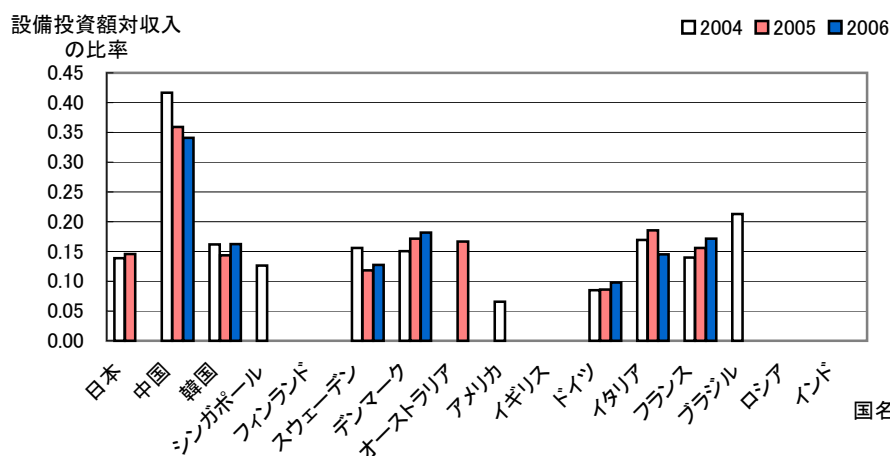


図 2-2-8 主要各国における電気通信サービス収入に対する設備投資額比率の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

4.2.6 電気通信事業に従事する従業員数

海外主要国の電気通信事業に従事するフルタイムの従業員数の推移を表2-2-10及び図2-2-9に示す。従業員数の規模としては、アメリカ、中国が大きい。

表 2-2-10 電気通信事業に従事する従業員数の推移(フルタイム)

単位：千人

国名	暦年	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本		266.5	202.8	114.4	120.1	89.8	121.4
中国		—	673.0	721.5	697.3	713.0	743.3
韓国		68.8	109.4	103.6	89.7	93.3	96.3
シンガポール		8.8	—	—	—	—	—
フィンランド		25.0	22.0	17.4	17.4	16.4	14.5
スウェーデン		25.9	21.6	20.1	18.9	19.1	19.1
デンマーク		22.4	21.9	20.5	19.7	18.6	—
オーストラリア		104.3	87.2	97.3	88.2	90.2	97.1
アメリカ		1,302.1	1,186.5	1,082.3	1,034.6	998.7	—
イギリス		220.0	236.0	—	—	—	—
ドイツ		240.5	231.5	230.6	225.3	224.0	214.6
イタリア		—	—	88.0	94.0	86.5	85.9
フランス		151.2	146.2	138.7	142.3	140.6	131.9
ブラジル		93.5	—	69.5	76.1	81.6	85.2
ロシア		—	—	404.7	385.9	364.6	—
インド		416.6	—	—	—	—	—

○ITU統計から作成した。

従業員数(千人)

□2004 ■2005 ■2006

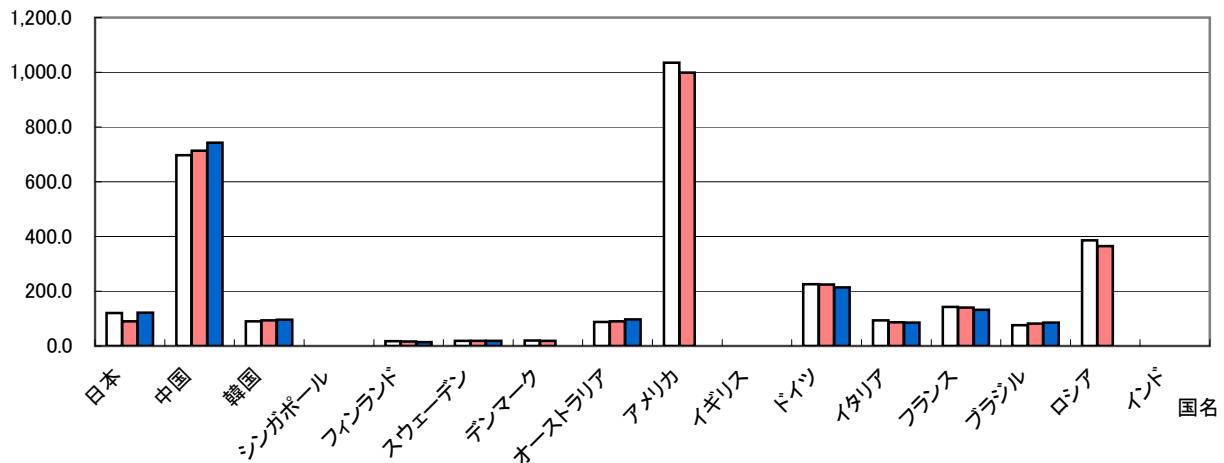


図 2-2-9 主要各国における電気通信事業に従事する従業員数の推移

[空白]

データ1 無線局数

付表1 用途別無線局数の推移

(単位:千局)

年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	備考
無線局総数	8,392	10,834	17,316	29,211	39,479	46,972	57,478	66,573	74,346	80,415	87,369	96,643	104,296	102,803	108,035	
電気通信事業用無線局	3,342	5,891	12,399	24,374	34,897	42,591	53,303	62,729	70,749	77,006	84,104	93,474	101,216	99,789	105,050	
携帯電話	2,131	4,331	10,204	20,877	31,527	41,530	51,141	60,942	69,121	75,657	81,519	86,998	91,792	96,718	102,724	携帯電話加入数
その他の無線局 (PHS)	1,211	1,560	2,195	3,497	3,370	1,061	2,162	1,787	1,628	1,349	2,585	6,476	9,424	3,071	2,326	PHSは無線局数に含まず
自営無線局	5,050	4,943	4,917	4,837	4,582	4,381	4,175	3,844	3,597	3,409	3,265	3,169	3,080	3,014	2,985	
放送事業	58	61	63	66	60	59	56	53	53	53	51	53	55	54	52	
陸上運輸	478	507	515	527	437	628	554	502	420	422	424	422	413	403	404	
海上水上運輸	7	7	7	7	20	20	20	20	19	17	17	17	6	5	5	
航空運輸	8	8	8	8	8	8	9	9	9	10	10	10	10	10	11	
公共業務	79	83	86	88	60	70	70	70	70	70	69	67	65	64	63	ガス、電気、水道
防災行政	97	103	117	111	146	154	158	164	167	170	173	175	177	178	179	防災行政、防災対策
各種業務	649	694	713	284	229	443	580	487	339	333	325	316	312	288	285	土木・建設、製造・販売他
地方行政等	—	—	—	—	—	—	129	129	127	130	130	132	134	135	134	行政・消防・気象・救難・警備等
国家行政	—	—	217	248	207	223	182	191	193	196	208	217	216	218	213	
簡易無線	1,641	1,325	1,173	1,102	1,024	944	862	736	705	672	652	642	645	660	683	パーソナル無線を含む
アマチュア無線	1,326	1,364	1,350	1,296	1,219	1,111	1,012	898	805	724	658	599	555	528	508	
その他の無線局	523	599	1,428	1,348	1,172	721	543	585	688	614	514	514	486	465	442	
MCA(再掲)	—	827	880	853	844	810	771	729	639	567	492	463	430	408	384	

○網掛けは、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。以下同様。

○総務省情報通信データベース（無線局数）から引用した。

○PHS端末は無線局の数には含まない。

○MCAの値は再掲で掲載している。

付表2 無線局数の推移(局種別)

(単位:千局)

年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	備考
無線局総数	8,392	10,834	17,316	29,211	39,479	46,972	57,478	66,573	74,346	80,415	87,369	96,643	104,296	102,803	108,036	
固定局	58	63	66	67	71	75	79	83	86	88	91	94	99	103	103	
放送局	39	39	40	40	32	30	27	27	27	25	22	24	25	26	23	
基地局	78	77	303	527	729	785	839	822	794	760	738	667	621	616	626	
陸上移動局	5,051	7,770	14,190	25,975	36,192	43,809	54,448	63,789	71,709	77,931	84,985	94,393	102,118	100,590	105,726	
携帯基地局	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
携帯局	58	55	54	52	45	42	33	33	34	35	38	40	41	44	45	
簡易無線局	1,641	1,325	1,173	1,102	1,024	944	862	736	705	672	652	642	646	660	684	
アマチュア局	1,326	1,364	1,350	1,296	1,220	1,111	1,012	898	805	723	658	599	555	528	508	
その他の無線局	138	138	137	149	163	173	175	182	183	178	182	181	187	234	317	

データ3 市場規模

付表4 情報通信産業・電波産業の市場規模

(単位: 億円)

Table with 18 columns (Year H3-H19) and multiple rows categorized by industry sectors including Information Communications, Broadcasting, Software, Information Equipment Manufacturing, and Electronic Equipment Manufacturing.

付表5 主な産業の市場規模

(単位: 億円)

Table with 18 columns (Year H3-H19) and 4 rows for major industries: Chemical Industry, Iron and Steel Industry, and Automobile Industry.

データ4 輸出入（輸出）

付表5 情報通信・放送機器の輸出実績

（単位：億円）

暦年	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
情報通信・放送機器	47,115	45,231	39,231	35,130	31,429	31,183	37,277	33,396	26,927	26,692	23,727	21,310	17,657	17,435	14,836	14,588	18,049
情報通信・放送機器（無線通信・放送機器を除く）	22,778	24,805	23,004	20,482	19,209	20,257	25,638	23,712	19,209	19,676	17,885	14,821	10,387	9,837	8,665	8,885	11,458
有線通信機器	4,509	4,495	4,079	3,940	2,682	2,592	2,883	2,782	2,013	2,020	1,082	704	607	493	466	412	130
電話機及びビデオホン（コードレス電話機除く）	403	453	424	448	272	364	457	483	299	348	127	92	79	77	64	63	130
電話応用装置	293	250	169	137	89	69	87	122	76	61	58	36	32	35	31	30	-
電信装置	2,792	2,622	2,275	2,077	1,451	1,259	1,367	1,338	846	873	232	142	73	47	37	30	-
交換機	580	592	809	843	510	532	592	506	243	214	143	143	115	119	59	38	-
その他の有線通信機器	441	578	402	435	360	368	380	333	549	524	522	291	308	215	275	251	-
電子計算機・同付属装置	18,090	20,073	18,782	16,354	16,096	17,264	22,323	20,472	16,501	16,012	15,371	13,930	9,641	9,139	7,890	8,242	11,040
通信ケーブル	179	237	143	188	431	401	431	458	695	1,644	1,432	187	139	205	309	231	288
無線通信・放送機器	24,337	20,426	16,227	14,648	12,220	10,927	11,639	9,685	7,717	7,016	5,842	6,489	7,270	7,598	6,171	5,703	6,591
無線通信装置	2,088	2,231	2,260	2,102	1,451	1,459	1,903	1,827	1,871	2,535	2,474	2,910	3,324	3,025	2,146	1,747	2,480
コードレス電話機	-	-	-	-	-	225	281	334	198	242	51	30	19	23	22	23	25
移動電話	-	-	-	-	-	196	289	315	802	1,243	990	1,290	1,875	2,022	1,083	543	482
ワイヤレスマイクロホン	7	10	8	9	11	10	10	8	7	7	9	6	4	3	3	7	-
長中短波送受信機器	114	116	101	83	67	72	76	87	64	38	64	86	86	85	56	56	-
超短波送受信機器	465	480	361	340	251	206	214	219	196	186	175	143	156	132	152	153	-
送受信機器（その他）	1,075	1,122	1,202	1,236	754	437	690	691	475	651	975	1,176	1,052	700	761	860	-
送信機（ラジオ放送用・超短波用・その他）	-	-	-	-	-	-	-	-	31	30	31	19	34	16	24	29	-
無線電電話用受信機	419	495	584	430	362	308	333	170	92	130	173	146	88	36	33	61	-
トランシーバ	8	8	4	4	6	4	10	3	7	7	6	14	10	8	12	15	-
基地局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	799
送信、受信、変換、再生装置（有線用を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,065
その他（有線用を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109
無線応用装置	468	436	418	359	332	332	328	364	347	340	362	453	689	1,023	1,084	1,267	1,707
レーダ	144	145	115	113	129	149	121	139	119	109	120	140	134	156	171	174	208
トランシーバ	11	10	6	5	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
方向探知器	9	11	7	8	7	5	7	5	11	8	19	35	25	84	59	123	11
その他の航行用無線機器	76	95	91	56	58	69	96	113	120	169	177	225	406	577	710	855	1,348
無線遠隔制御機器	228	176	199	178	136	108	103	105	98	54	46	53	120	204	143	114	140
放送機器	21,781	17,759	13,549	12,187	10,437	9,135	9,408	7,494	5,499	4,141	3,006	3,126	3,257	3,550	2,941	2,689	2,404
放送装置	99	141	82	134	109	57	98	58	37	52	74	33	50	52	39	32	170
ラジオ用送受信機器	28	46	23	24	4	2	7	2	1	10	3	1	0	2	0	0	-
テレビ用送受信機器	71	95	59	110	105	54	91	56	36	42	71	32	50	50	39	32	-
テレビ・ラジオ用送信機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41
テレビ・ラジオ用送受信機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129
映像機器	17,860	14,344	10,785	9,923	8,380	7,551	7,884	5,877	4,079	3,005	2,118	2,197	2,599	2,973	2,394	2,254	1,816
テレビ受像器	2,518	2,500	2,016	1,985	1,437	1,145	1,183	939	547	526	532	918	1,345	1,722	1,490	1,267	1,160
カラーテレビ（液晶等除く）	2,167	2,202	1,851	1,877	1,355	1,062	1,126	857	443	368	234	205	144	69	27	28	39
白黒テレビ（液晶等除く）	1.00	2.00	0.00	0.00	0.00	2.00	0.15	0.14	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
液晶テレビ等	351	296	164	108	81	81	56	83	104	158	298	713	1,201	1,652	1,463	1,238	1,120
録画再生機	7,744	6,287	4,592	4,238	3,121	2,560	2,750	2,922	2,621	1,963	1,273	1,026	985	945	627	599	656
VTR	7,371	5,788	3,955	3,539	2,485	2,002	2,028	1,973	1,412	1,058	672	505	425	411	380	380	375
その他	374	498	637	699	636	558	722	949	1,209	905	601	521	561	534	247	219	280
VTR一体型カメラ	7,597	5,557	4,177	3,670	3,823	3,845	3,951	2,016	911	516	313	253	269	306	277	388	-
音声機器	3,822	3,274	2,682	2,130	1,948	1,528	1,427	1,559	1,383	1,084	814	896	608	525	508	403	418
ラジオ付一般テープレコーダ（ステレオセットを含む）	2,068	1,507	1,029	743	582	424	369	462	388	220	112	125	137	100	73	52	182
ラジオ付ヘッドフォンステレオ	466	320	242	111	96	40	34	19	18	19	8	6	0	0	0	0	0
ラジオ付きテレコ	1,449	1,081	711	564	444	338	309	429	362	194	100	116	135	100	73	52	182
HiFiチューナ	153	106	76	68	42	46	27	14	9	7	4	3	2	0	0	0	0
一般ラジオ	155	139	146	105	66	56	64	41	41	39	27	49	19	21	16	22	6
自動車用	1,599	1,628	1,507	1,282	1,300	1,048	994	1,056	954	825	675	722	452	404	419	329	230
ラジオ付きカーステレオ	1,550	1,581	1,475	1,254	1,268	1,006	963	1,029	920	784	618	659	390	298	362	264	124
カーラジオ	49	47	32	28	32	42	31	27	34	41	57	63	62	106	57	65	106

○「貿易統計」（財務省）から引用した。

データ4 輸出入（輸入）

付表6 情報通信・放送機器の輸入実績

（単位：億円）

暦年	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
情報通信・放送機器	4,790	4,632	5,207	6,384	10,994	20,745	21,359	19,336	20,895	26,288	26,560	25,014	24,892	25,955	28,237	28,794	#VALUE!
情報通信・放送機器（無線通信・放送機器を除く）	4,790	4,632	5,207	6,384	10,994	15,638	16,712	15,177	16,655	21,689	21,329	20,166	20,283	20,547	22,414	22,739	20,002
有線通信機器	575	458	690	677	1,071	1,905	1,961	2,083	2,194	2,539	2,897	2,032	1,708	1,419	1,643	1,615	141
電話機	134	114	95	94	140	108	143	127	118	123	143	135	146	140	142	163	141
電話応用装置	20	24	71	89	81	78	79	79	106	115	88	56	53	69	108	149	-
電信・画像装置	20	26	33	89	224	342	336	333	247	369	526	414	372	412	434	371	-
交換機	212	162	338	246	359	562	703	1,076	1,008	1,132	554	289	263	190	205	209	-
その他（搬送・有線通信装置）	189	132	154	159	266	642	504	467	715	800	1,586	1,138	874	608	754	723	-
電子計算機・同付属装置	4,137	4,088	4,428	5,598	9,791	13,498	14,488	12,833	14,238	18,826	18,261	17,927	18,428	19,045	20,662	21,019	19,713
通信ケーブル	78	86	89	109	132	235	263	261	223	324	171	207	147	83	109	105	148
無線通信・放送機器	-	-	-	-	-	5107	4647	4158	4241	4599	5231	4848	4609	5408	5823	6055	#VALUE!
無線通信装置	344	190	262	697	1,227	1,419	1,061	638	473	554	384	562	685	996	1,067	1,976	6,349
コードレス電話機	-	-	-	-	-	174	196	156	78	132	120	98	103	102	118	112	95
移動電話	-	-	-	-	-	216	59	89	52	86	9	21	139	522	508	1,228	1,923
無線通信送受信機（航空機用）	23	8	10	12	10	7	8	6	13	9	6	13	11	10	15	16	-
長中短波用送受信機	5	3	3	5	9	17	12	4	4	9	6	3	4	8	13	7	-
超短波用送受信機	16	5	19	74	46	28	19	16	9	8	5	20	10	12	10	16	-
その他の送受信機	242	149	193	500	1,067	939	693	296	263	293	223	386	393	326	382	573	-
その他の送信機（超短波用送信機を含む）	11	6	6	4	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受信機	47	19	31	102	87	37	74	71	54	17	15	21	25	16	21	24	-
基地局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	564
送信、受信、変換、再生装置（有線用を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,387
その他（有線用を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	380
無線応用装置	91	122	134	130	150	248	279	204	207	164	172	181	185	180	181	283	302
レーダ	23	12	22	30	25	53	49	25	22	27	35	36	53	34	25	44	57
航空用無線機器	30	37	48	17	16	24	54	35	53	42	64	61	52	61	68	139	152
無線遠隔制御装置	38	73	64	83	110	171	175	144	132	95	72	84	79	84	86	99	91
放送機器	-	-	-	-	-	3,440	3,307	3,316	3,561	3,881	4,675	4,105	3,739	4,232	4,575	3,796	#VALUE!
放送装置（ラジオ・テレビ用送受信機）	1	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92
送信機器	-	-	-	-	-	18	16	17	19	21	25	31	25	38	39	47	-
映像機器	479	601	823	1,280	1,828	2,431	2,324	2,272	2,423	2,480	3,151	2,740	2,578	3,044	3,140	2,415	2,508
テレビ受像器	402	498	704	1,031	1,306	1,533	1,481	1,395	1,532	1,873	2,271	1,847	1,541	1,624	1,562	1,127	931
カラーテレビ	383	484	692	1,022	1,298	1,532	1,478	1,390	1,530	1,871	2,269	1,845	1,541	1,623	1,561	1,127	931
白黒テレビ	19	13	13	9	8	1	3	5	3	2	2	2	0	1	1	0	0
録画再生機	76	103	118	249	523	831	727	634	567	607	880	893	1,037	1,420	1,578	1,288	1,577
VTR	71	98	114	242	512	819	713	624	547	526	571	421	255	158	84	41	19
その他	5	5	4	8	11	12	14	10	20	81	309	472	782	1,262	1,494	1,247	1,558
音声機器	442	531	509	669	942	991	967	1,027	1,119	1,380	1,499	1,334	1,136	1,150	1,396	1,334	1,222
ラジオ付一般テープレコーダ（ステレオセットを含む）	346	392	360	425	610	592	558	655	718	915	847	647	533	502	625	472	455
ラジオ付ヘッドフォンステレオ	27	15	11	17	17	16	17	16	32	42	25	12	9	27	0	0	0
ラジオ付きテレコ	319	377	349	408	593	575	540	639	686	873	822	635	524	475	625	472	455
一般ラジオ	55	53	51	57	108	92	77	63	60	74	84	81	69	63	101	83	48
自動車用	41	86	98	187	224	307	332	310	341	391	568	606	534	585	670	779	719
ラジオ付きカーステレオ	38	79	95	170	204	268	296	289	290	338	503	534	451	519	583	717	676
カーラジオ	2	7	3	18	20	39	37	21	50	52	64	72	82	65	86	62	42

○「貿易統計」（財務省）から引用した。

データ5 設備投資

付表7 情報通信産業・電波産業の設備投資

(単位:億円)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
情報通信産業	9,642	8,150	7,119	6,627	6,017	6,827	7,235	51,723	47,161	51,209	39,978	33,058	32,462	35,213	30,376	30,675
電波産業	5,137	5,837	7,758	11,474	17,614	21,687	17,708	19,084	18,499	19,237	15,248	13,387	14,356	17,366	20,075	21,757
電気通信事業	25,423	26,631	28,263	28,785	35,004	43,684	41,774	41,191	38,212	39,353	29,067	24,147	23,183	25,099	20,865	20,743
第一種電気通信事業(～H15)	23,710	24,897	26,381	26,709	33,085	41,219	39,649	37,994	33,982	35,220	26,207	21,657	22,110	—	—	—
長距離・国際・地域通信事業	—	—	—	—	—	—	—	21,696	18,195	18,990	14,124	10,891	11,445	—	—	—
NCC(KDDを含む)	—	—	—	—	—	—	—	3,235	4,027	6,337	5,358	3,240	3,144	—	—	—
長距離・国際通信事業	—	—	—	—	—	—	—	1,624	2,507	4,743	3,421	1,866	2,198	—	—	—
地域系事業	—	—	—	—	—	—	—	1,611	1,520	1,656	1,875	1,875	1,875	—	—	—
NTTグループ	—	—	—	—	—	—	—	17,279	14,168	12,653	8,766	7,651	8,301	—	—	—
無線通信事業	2,259	3,121	5,042	9,205	14,520	16,371	15,084	16,293	15,789	16,230	12,083	10,763	10,662	—	—	—
移動体通信事業	2,046	2,846	4,963	9,028	14,300	15,945	14,742	15,801	15,211	15,992	11,872	10,442	10,463	—	—	—
携帯電話等(除くドコモ)	1,836	2,617	4,638	5,317	7,395	5,828	4,936	6,334	6,014	5,546	299	2,376	2,129	—	—	—
無線呼出し(除くドコモ)	208	215	273	532	534	481	219	54	9	3	9	3	—	—	—	—
PHS	—	—	—	109	2,157	2,205	2,270	955	539	285	1,901	199	304	—	—	—
NTTドコモグループ	—	—	—	3,038	4,201	7,336	7,294	8,458	8,649	10,158	9,663	7,862	8,028	—	—	—
衛星通信事業	213	275	79	177	220	426	342	492	578	238	211	323	201	—	—	—
第二種電気通信事業(～H15)	1,712	1,735	1,882	2,076	1,919	2,465	2,125	3,200	4,230	4,133	2,860	2,489	1,564	—	—	—
登録事業者(H16～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,937	—	—
NTT	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,631	—	—
NCC等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,307	—	—
届出事業者(H16～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,161	—	—
NTT以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,468	—	—
ソフトウェア以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,862	18,460
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,003	2,283
移動体事業者(H16～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,954	14,863	16,542
放送事業(ケーブルテレビ事業含む)	2,552	2,479	2,600	2,162	3,064	5,508	2,864	2,527	2,696	3,295	3,176	3,060	3,587	2,894	3,575	3,636
放送事業(ケーブルテレビ事業除く)	1,930	1,775	1,910	1,697	2,610	4,783	1,867	1,748	1,888	2,162	2,097	1,939	2,876	2,298	3,009	2,985
NHK	565	693	588	596	598	630	619	563	697	793	746	629	898	803	789	698
民間放送	1,365	1,082	1,322	1,101	2,012	4,153	1,248	1,185	1,191	1,369	1,351	1,310	1,978	1,495	2,220	2,287
地上系	—	—	—	—	1,997	4,105	1,178	1,096	1,093	1,125	1,145	1,310	1,949	1,408	—	—
衛星系	—	—	—	—	15	48	70	89	98	244	206	42	29	87	—	—
ソフトウェア以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,016	2,107
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,003	2,283
ケーブルテレビ事業	622	704	690	465	454	725	997	779	808	1,133	1,079	1,120	710	596	566	651
ソフト制作業	2,782	2,125	1,878	1,616	1,670	1,826	2,177	2,624	2,280	4,421	3,004	2,996	2,906	3,436	2,032	2,262
コンピュータソフト制作業(暦年)	2,782	2,125	1,822	1,596	1,651	1,812	2,150	2,609	2,221	4,397	2,972	2,968	2,845	3,385	1,985	2,219
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)	—	—	56	20	19	14	27	15	59	24	32	28	61	51	47	43
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	—	—	339	235	121	146	168	138	205	91	—	—	469	—	—	—
放送番組制作業	—	—	56	20	19	14	27	15	59	24	32	28	61	51	47	43
テレビ・ラジオ広告業	235	165	283	215	102	132	141	123	146	67	—	—	408	—	—	—
情報通信・放送機器製造業	6,860	6,025	5,241	5,011	4,347	5,001	5,058	5,383	3,973	4,140	4,731	2,855	2,293	3,784	3,905	4,034
有線通信機器製造業	832	612	614	469	628	803	687	718	431	450	353	184	117	97	140	159
無線通信・放送機器製造業	948	941	750	552	465	519	730	1,029	763	821	1,036	657	757	2,063	2,156	2,187
無線通信装置・無線応用装置製造業	485	550	412	355	353	402	542	900	706	660	827	525	616	567	437	643
放送機器製造業	463	390	337	197	111	118	188	129	57	161	209	132	141	1,496	1,719	1,544
電子計算機・同付属装置製造業	3,824	3,169	3,053	3,279	2,370	2,759	2,481	2,652	2,080	2,210	2,212	1,212	1,022	1,256	1,221	1,241
通信ケーブル製造業	1,256	1,304	824	711	884	919	1,160	984	699	659	1,130	802	397	368	388	447

付表9 主な産業の設備投資

(単位:億円)

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
電気機械器具製造業	41,250	26,751	23,938	26,279	34,171	33,522	38,144	33,696	24,212	39,266	24,058	14,229	17,096	30,218	27,544	33,689
化学工業	24,103	23,205	17,177	14,342	15,167	18,080	18,527	18,959	12,679	13,678	14,779	12,615	9,850	13,610	13,140	13,999
自動車・同附属装置製造業	25,255	17,828	12,585	10,842	11,564	13,633	17,585	18,671	13,938	13,524	14,559	14,586	18,449	19,560	24,724	23,958
鉄鋼業	16,397	16,080	11,337	9,433	9,618	8,078	7,750	5,698	4,526	4,627	5,164	3,750	2,743	5,061	6,265	9,384
電力・ガス・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,326	18,290	16,438	13,834	15,126	15,850

データ6 従業者数

付表8 情報通信産業・電波産業の従業者数

(単位:人)

年 度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
情報通信産業	-	-	928,647	902,897	879,659	819,978	797,825	900,249	886,741	856,584	790,984	683,664	671,061	638,879	639,844	831,111
電波産業	105,904	99,130	115,895	121,554	121,830	122,939	127,764	130,184	130,382	140,292	133,270	128,784	130,059	125,819	108,364	118,715
電気通信事業全体(～平成15年)	266,261	262,485	255,523	237,714	236,111	234,631	204,193	195,383	184,230	176,845	148,016	78,729	72,100	-	-	-
第一種電気通信事業(～平成15年)	266,261	250,768	240,807	224,102	217,708	216,535	182,498	175,969	174,095	179,048	150,793	88,649	86,071	-	-	-
無線通信事業(～平成13年)	2,909	5,908	10,602	13,357	16,310	18,700	18,464	18,573	18,519	20,162	21,054	20,341	20,429	-	-	-
移動体通信	2,639	5,618	10,271	13,034	15,992	18,368	18,138	18,158	18,165	19,798	20,667	19,935	20,005	-	-	-
携帯・自動車電話/PHS	1,604	4,470	8,974	11,583	14,451	16,769	16,849	17,373	17,794	19,617	20,514	19,819	19,917	-	-	-
無線呼出	933	1,019	1,121	1,269	1,363	1,406	1,200	713	330	86	79	88	56	-	-	-
衛星通信	270	290	331	323	318	332	326	415	354	364	387	406	424	-	-	-
固定電気通信事業等	263,352	244,860	230,205	210,745	201,398	197,835	164,034	157,396	155,576	158,886	129,739	68,308	65,642	-	-	-
第二種電気通信事業(～平成15年)	-	11,717	14,716	13,612	18,403	29,765	27,637	52,484	45,880	41,718	26,020	12,443	-	-	-	-
電気通信事業全体(平成16年～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59,883	70,800	68,419
移動通信事業(平成16年～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,507	30,811	32,185
放送事業(ケーブルテレビ事業含む)	47,343	47,453	48,080	48,195	48,694	49,327	54,587	58,780	60,916	62,254	50,509	47,552	48,112	29,875	50,549	50,852
放送事業(ケーブルテレビ事業除く)	44,767	44,615	44,629	43,856	44,052	43,624	48,617	50,860	52,150	52,433	43,350	42,504	42,383	24,560	44,270	43,032
NHK	14,336	13,346	13,220	12,970	12,918	12,859	12,762	12,581	12,390	12,192	12,001	11,815	11,733	11,697	11,664	11,642
民間放送事業	30,431	31,269	31,409	30,886	31,134	30,765	35,855	38,279	39,760	40,241	31,349	30,689	30,650	12,863	32,606	31,390
ケーブルテレビ事業	-	2,838	3,451	4,339	4,642	5,703	5,970	7,920	8,766	9,821	7,159	5,048	5,729	5,315	6,279	7,820
ソフト制作業	319,331	312,947	281,329	256,323	241,203	254,857	271,579	352,447	348,530	351,568	362,548	378,787	366,347	368,493	351,808	530,919
コンピュータソフト制作業	319,331	312,947	276,693	250,133	235,704	249,254	263,679	342,410	340,642	339,810	352,450	369,255	359,391	359,798	343,103	521,063
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)	-	-	4,636	6,190	5,499	5,603	7,900	10,037	7,888	11,758	10,098	9,532	6,956	8,695	8,705	9,856
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	26,114	25,810	29,964	31,076	30,093	31,306	35,112	38,255	34,864	38,174	36,514	35,948	32,113	33,852	33,862	35,614
放送番組制作業	-	-	4,636	6,190	5,499	5,603	7,900	10,037	7,888	11,758	10,098	9,532	6,956	8,695	8,705	9,856
テレビ・ラジオ広告業	26,114	25,810	25,328	24,886	24,594	25,703	27,212	28,218	26,976	26,416	26,416	26,416	25,157	25,157	25,157	25,758
情報通信・放送機器製造業	298,288	282,850	298,178	282,085	276,459	277,027	269,456	265,884	254,444	247,078	225,657	193,479	188,197	183,592	169,926	186,387
有線通信機器製造業	48,982	44,189	53,856	45,488	45,647	48,291	45,683	46,198	41,352	35,120	28,518	22,063	20,393	16,781	19,171	18,734
無線通信・放送機器製造業	58,228	48,607	56,028	58,151	55,969	55,012	52,783	50,714	51,825	55,939	58,768	56,407	60,291	62,057	55,389	65,827
無線通信装置・応用装置製造業	37,930	39,306	37,847	37,798	40,014	40,546	37,585	40,410	42,926	44,508	49,550	49,083	51,292	49,216	45,914	52,921
放送機器製造業	20,298	9,301	18,181	20,353	15,955	14,466	15,198	10,304	8,899	11,431	9,218	7,324	8,999	12,841	9,475	12,906
電子計算機・同付属装置製造業	147,023	146,308	145,249	137,031	133,484	132,228	129,680	130,923	126,369	121,153	108,293	81,926	79,418	78,051	69,947	72,832
通信ケーブル製造業	44,055	43,746	43,045	41,415	41,359	41,496	41,310	38,049	34,898	34,866	30,078	33,083	28,095	26,703	25,419	28,994

平成 20 年電波産業年鑑(別冊) 電波産業調査統計～統計で見る電波産業の推移～

平成 20 年 11 月 28 日 第 1 刷発行

編 集 調査統計小委員会

発 行 社団法人電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル

電話(03)5510-8592

印刷・製本 株式会社 サンワ
